

# 合併後の新市の姿

～合併効果の検証～

平成24年3月

八代市

～はじめに～

平成17年8月1日に、八代市、坂本村、千丁町、鏡町、東陽村、泉村の1市2町3村の合併により新「八代市」が誕生し6年が経過しました。

この間を振り返りますと、新しい八代市の方向性と基礎を築くために策定された「新市建設計画」に基づいた市政運営を行い、平成20年度には合併後の諸課題や新たな市民ニーズに対応するため、新市建設計画の理念を発展的に引き継いだ「八代市総合計画」を策定し、市の将来像である「やすらぎと活力にみちた魅力かがやく元気都市“やつしろ”」の実現に向けたまちづくりに取り組んできたところです。

この度、八代市総合計画の前期基本計画が平成24年度をもって終了することもあり、ここで一度、本市の現状や市民意識を再確認するため、各種統計データや市民アンケートを基に合併効果の検証を行い、「合併後の新市の姿」として取りまとめました。

今回の検証結果を踏まえ、今後も更なる新市の一体感の醸成を目指したまちづくりに取り組んでまいります。

【目次】

(1) 人口・・・・・・・・・・	1	(7) 合併後の事務事業の変化・・・・・・・・	16
①人口及び世帯数の推移		①新市において新たにスタートした事業	
②出生数の推移		②合併前からの継続事業で合併後規模拡 充した事業	
(2) 常勤特別職員数・・・・・・・・	3	③合併前からの継続事業で合併後規模縮 小した事業	
(3) 議会議員数・・・・・・・・・・	4	④合併前からの継続事業で合併後廃止・ 休止した事業	
(4) 職員数・・・・・・・・・・	5	(8) 国の合併支援措置の活用状況・・・・	25
①職員数（一般職）		①合併推進体制整備費補助金	
②職員給与		②合併特例債	
(5) 社会資本整備の状況・・・・	7	(9) 公共的団体の現状・・・・・・・・・・	30
①道路整備		(10) 合併に関する市民アンケート・・・・	38
②水道整備			
③下水道等整備			
④学校施設耐震化（公立小・中学校）			
(6) 財政状況・・・・・・・・・・	10		
①歳入決算（普通会計）			
②歳出決算（普通会計）			
③市税			
④基金（貯金）			
⑤起債（借金）			
⑥財政指標			

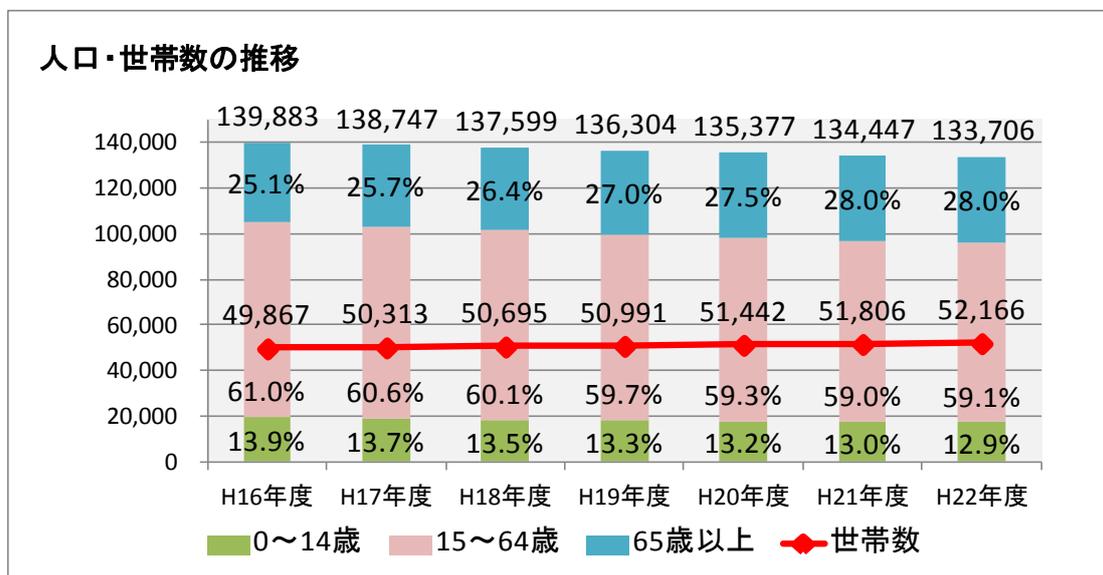
## (1) 人口

### ①人口及び世帯数の推移

#### ■地域別世帯数及び人口

年度	区分	旧八代市	旧坂本村	旧千丁町	旧鏡町	旧東陽村	旧泉村	合計
H16	世帯数	39,006	2,027	2,056	5,054	848	876	49,867
	総人口(人)	105,452	5,584	7,083	16,273	2,804	2,687	139,883
	0～14歳	14.5%	8.5%	13.8%	12.9%	11.7%	9.8%	13.9%
	15～64歳	62.0%	49.8%	61.6%	59.9%	55.1%	54.8%	61.0%
	65歳以上	23.5%	41.7%	24.6%	27.2%	33.1%	35.4%	25.1%
H22	世帯数	40,771	1,929	2,387	5,387	853	839	52,166
	総人口(人)	101,442	4,712	7,227	15,482	2,538	2,305	133,706
	0～14歳	13.4%	6.2%	13.7%	12.2%	9.8%	8.9%	12.9%
	15～64歳	60.1%	48.4%	59.7%	57.7%	53.2%	50.2%	59.1%
	65歳以上	26.5%	45.4%	26.6%	30.0%	37.2%	41.0%	28.0%
増減	世帯数	1,765	△ 98	331	333	5	△ 37	2,299
	総人口(人)	△ 4,010	△ 872	144	△ 791	△ 266	△ 382	△ 6,177
	0～14歳	△ 1.1%	△ 2.3%	△ 0.1%	△ 0.7%	△ 1.9%	△ 0.9%	△ 1.0%
	15～64歳	△ 1.9%	△ 1.4%	△ 1.9%	△ 2.2%	△ 1.9%	△ 4.6%	△ 1.9%
	65歳以上	3.0%	3.7%	2.0%	2.8%	4.1%	5.6%	2.9%

※各年度3月31日現在



平成 16 年度の人口は 139,883 人でしたが、平成 22 年度には 6,177 人減少し、133,706 人となっており、八代市総合計画における平成 29 年度の目標人口 130,000 人より 3,706 人多い状況です。世代別の人口比率は、年少人口（0 歳～14 歳）が 1.0%、生産年齢人口（15 歳～64 歳）が 1.9%それぞれ減少したのに対し、高齢者人口（65 歳以上）は 2.9%増加し、高齢化が進行していることがわかります。また、人口が減少しているのに対し世帯数は、2,299 世帯増加していることから、核家族化の進展や高齢者の単身世帯の増加が考えられます。

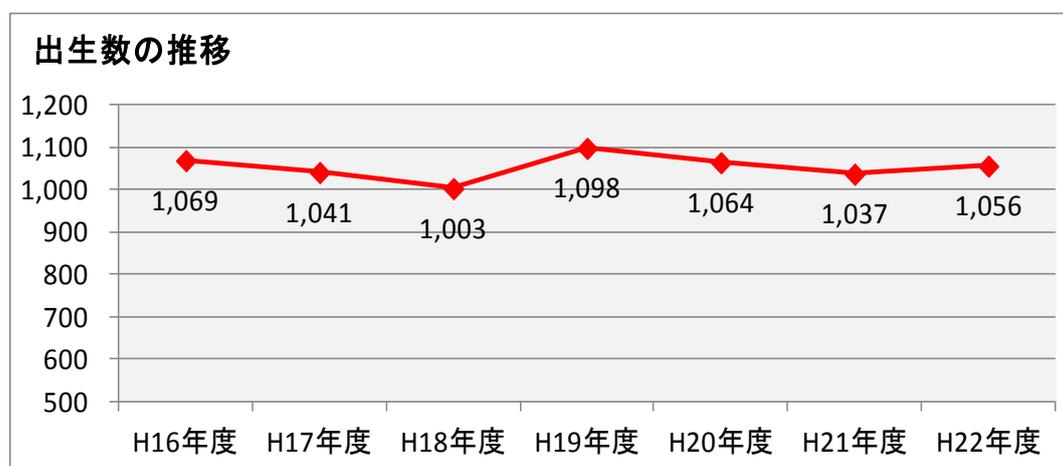
## ②出生数の推移

### ■地域別出生数

単位：人

地域	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
旧八代市	857	839	790	886	867	825	848
旧坂本村	24	17	10	16	16	10	15
旧千丁町	44	56	54	55	64	64	56
旧鏡町	119	103	125	111	96	113	123
旧東陽村	12	8	11	19	12	12	6
旧泉村	13	18	13	11	9	13	8
合計	1,069	1,041	1,003	1,098	1,064	1,037	1,056

※各年度3月31日現在



出生数は、平成 16 年度が 1,069 人であったのに対し、平成 22 年度は 1,056 人で 13 人減少しています。毎年度多少の増減はあるものの、1,000 人弱で推移しており、大きな変化は見られません。

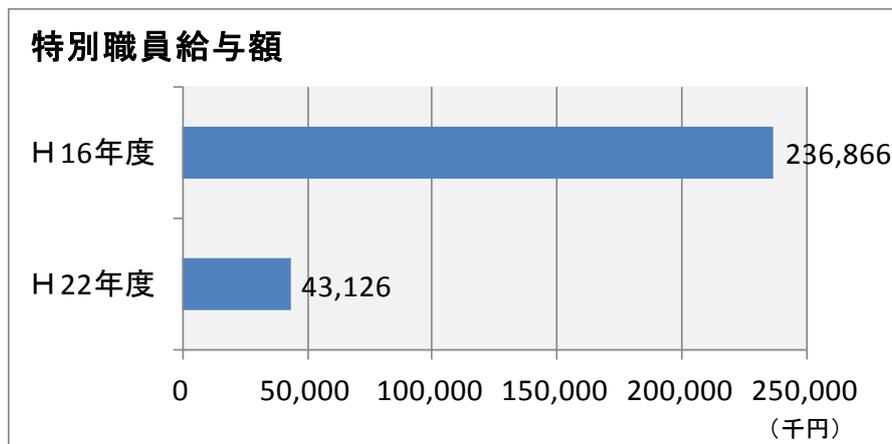
## (2) 常勤特別職員数

### ■ 常勤特別職員数及び給与額

項目	H16年度						合計	H22年度	増減
	旧八代市	旧坂本村	旧千丁町	旧鏡町	旧東陽村	旧泉村			
特別職数(人)	5	3	4	4	4	4	24	4	△ 20
給与額(千円)	53,265	29,880	38,648	37,484	38,687	38,902	236,866	43,126	△ 193,740

※各年度4月1日現在

※常勤特別職員：首長、助役、副市長、収入役、教育長、常勤監査員



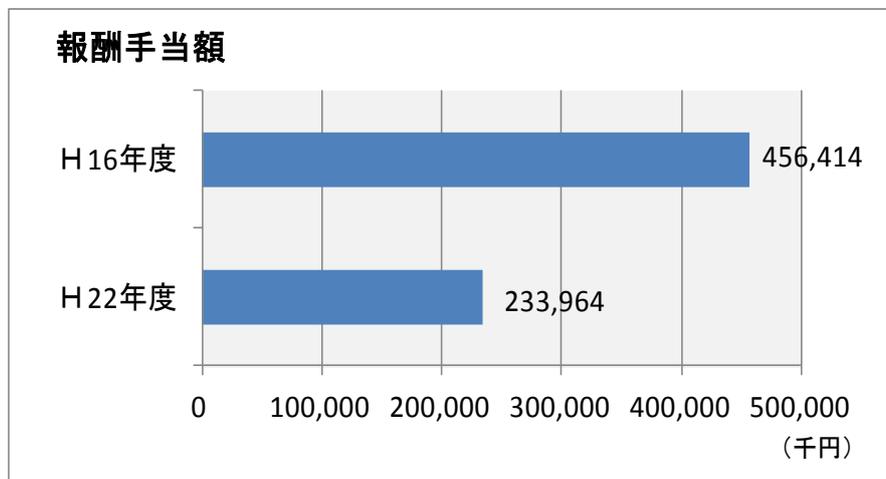
平成16年度の旧市町村における常勤特別職員の合計は24人でしたが、市町村合併により、平成22年度は4人（市長・副市長・教育長・常勤監査員）となり、給与額では年間1億9,374万円の削減効果がありました。

### (3) 議会議員数

#### ■ 議員数及び報酬手当額

項目	H16年度							H22年度	増減
	旧八代市	旧坂本村	旧千丁町	旧鏡町	旧東陽村	旧泉村	合計		
議員定数(人)	32	14	12	18	10	12	98	34	△ 64
現員数(人)	30	14	12	18	9	12	95	34	△ 61
報酬手当額(千円)	216,726	51,939	45,238	72,189	28,616	41,706	456,414	233,964	△ 222,450
議員一人当り(千円)	7,224	3,710	3,770	4,011	3,180	3,476	4,804	6,881	2,077

※各年度4月1日現在



平成16年度の旧市町村における議員数の合計は95人でしたが、市町村合併に伴い平成22年度は34人となり、61人の削減となりました。また、報酬手当額では、年間2億2,245万円の削減効果がありました。

なお、平成23年9月の定例会で、次期市議会議員一般選挙から議員定数が32人になることが決定されています。

## (4) 職員数

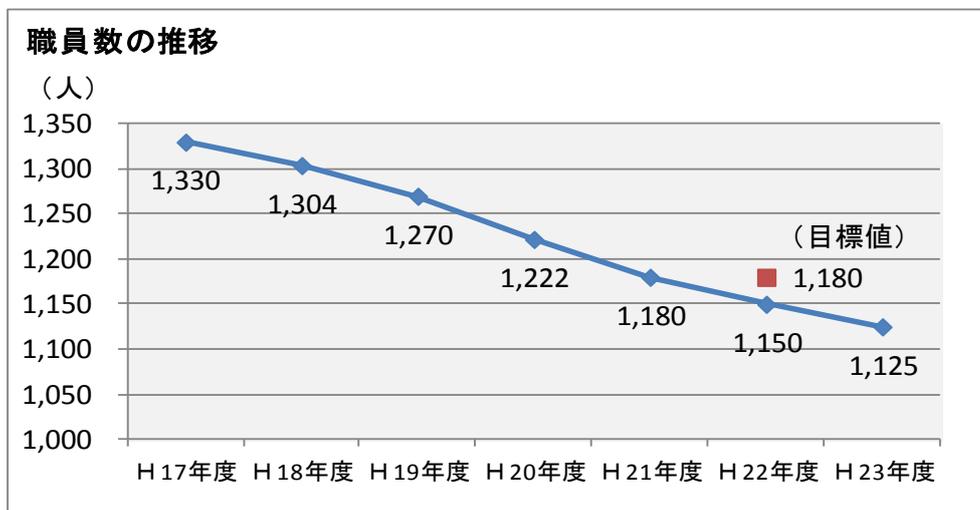
### ①職員数（一般職）

#### ■職員数の推移

単位：人

部門	H17年度							H23年度	増減
	旧八代市	旧坂本村	旧千丁町	旧鏡町	旧東陽村	旧泉村	合計		
議会	9	2	2	3	1	1	18	10	△ 8
総務	179	24	18	34	16	16	287	237	△ 50
税務	59	5	6	11	3	4	88	71	△ 17
民生	106	6	28	46	8	13	207	169	△ 38
衛生	60	6	3	7	4	5	85	78	△ 7
労働	4	0	0	0	0	0	4	0	△ 4
農林水産	63	15	6	18	6	12	120	97	△ 23
商工	29	0	0	0	0	3	32	33	1
土木	98	6	4	7	3	6	124	108	△ 16
教育	131	17	15	29	7	10	209	172	△ 37
水道	15	3	0	0	0	0	18	19	1
下水道	29	0	4	5	1	0	39	40	1
その他	75	6	4	8	4	2	99	91	△ 8
合計	857	90	90	168	53	72	1,330	1,125	△ 205

※各年度4月1日現在



合併前（平成 17 年度）の職員数 1,330 人に対し、平成 23 年度は 1,125 人と、205 人の削減となっています。事務事業・施設の統廃合及び民間委託の推進、市民協働の推進、組織機構の再編などにより、職員採用を最小限に抑えた結果、平成 22 年 4 月 1 日までに 1,180 人以下とする目標を達成することができました。

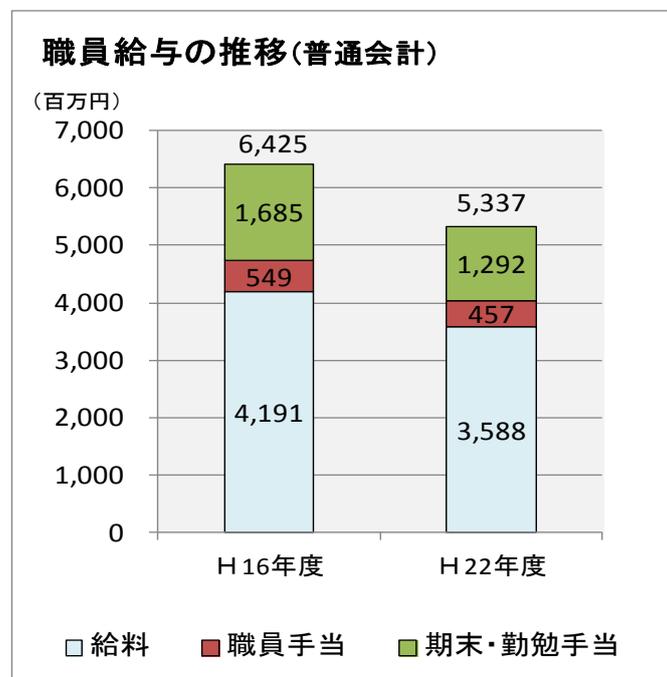
## ②職員給与

### ■職員給与(普通会計)

単位:千円

項目	H16年度							H22年度	増減
	旧八代市	旧坂本村	旧千丁町	旧鏡町	旧東陽村	旧泉村	合計		
給料	2,658,256	258,745	290,314	582,583	158,021	242,853	4,190,772	3,587,820	△ 602,952
職員手当	365,861	42,450	36,051	49,092	16,136	39,304	548,894	457,186	△ 91,708
期末・勤勉手当	1,066,039	103,033	113,396	232,563	71,209	98,670	1,684,910	1,292,094	△ 392,816
計	4,090,156	404,228	439,761	864,238	245,366	380,827	6,424,576	5,337,100	△ 1,087,476
職員一人当り (職員手当を除く)	5,033	4,522	4,984	5,293	4,983	4,810	5,013	5,031	

※職員手当には児童手当・子ども手当を含まない



平成16年度の職員給与額は64億2,457万6千円でしたが、行財政改革における職員数削減により、平成22年度は53億3,710万円となり、10億8,747万6千円(16.9%)が削減されています。

※普通会計:個々の地方自治体が設けている各会計区分の範囲が異なっていることなどにより、地方公共団体間の財政比較や統一的な把握が困難なため、地方財政統計上の統一的に用いられている会計区分です。

## (5) 社会資本整備の状況

### ①道路整備

#### ■市道改良率及び舗装率

単位:m

年度	区分	旧八代市	旧坂本村	旧千丁町	旧鏡町	旧東陽村	旧泉村	合計
H16	市道延長	815,665	112,983	130,395	270,107	69,489	243,125	1,641,764
	改良済道路延長	289,526	53,065	129,545	200,948	36,167	61,159	770,410
	改良率	35.5%	47.0%	99.3%	74.4%	52.0%	25.2%	46.9%
	舗装済道路延長	725,708	107,241	129,639	254,157	57,939	134,677	1,409,361
	舗装率	89.0%	94.9%	99.4%	94.1%	83.4%	55.4%	85.8%
H22	市道延長	820,247	122,692	130,070	275,537	69,532	248,365	1,666,443
	改良済道路延長	310,418	60,372	129,750	210,971	36,101	64,227	811,839
	改良率	37.8%	49.2%	99.8%	76.6%	51.9%	25.9%	48.7%
	舗装済道路延長	738,442	120,186	129,675	260,525	57,984	137,300	1,444,112
	舗装率	90.0%	98.0%	99.7%	94.6%	83.4%	55.3%	86.7%
増減	市道延長	4,582	9,709	△ 325	5,430	43	5,240	24,679
	改良済道路延長	20,892	7,307	205	10,023	△ 66	3,068	41,429
	改良率	2.3%	2.2%	0.5%	2.2%	△ 0.1%	0.7%	1.8%
	舗装済道路延長	12,734	12,945	36	6,368	45	2,623	34,751
	舗装率	1.0%	3.1%	0.3%	0.5%	0.0%	△ 0.1%	0.9%

※各年度3月31日現在

※道路改良率＝改良済道路の延長／全道路延長

※道路舗装率＝舗装済道路の延長／全道路延長

※改良済道路＝道路構造令の規定に適合するように改築された道路

道路改良率は、平成16年度は46.9%で、平成22年度には48.7%（1.8%増）となりましたが、県内市町村道の道路改良率54.4%（平成22年度）を下回っています。

また、道路舗装率は、平成16年度は85.8%で、平成22年度には86.7%（0.9%増）となりましたが、こちらも県内市町村道の道路舗装率88.1%（平成22年度）を下回っています。

## ②水道整備

### ■水道普及率

単位：人

区分	年度		旧八代市	旧坂本村	旧千丁町	旧鏡町	旧東陽村	旧泉村	合計
上水道	H16年度	給水人口	39,214		6,742	11,641	1,660	961	60,218
		普及率	54.0%		95.0%	71.3%	84.9%	93.2%	60.8%
	H22年度	給水人口	40,423		6,351	10,536	1,495	876	59,681
		普及率	56.9%		87.9%	68.1%	83.1%	93.9%	61.9%
	増減	給水人口	1,209		△ 391	△ 1,105	△ 165	△ 85	△ 537
		普及率	2.9%		△ 7.1%	△ 3.2%	△ 1.8%	0.7%	1.1%
簡易水道	H16年度	給水人口	139	3,976			783	1,021	5,919
		普及率	100.0%	95.4%			93.3%	99.7%	95.9%
	H22年度	給水人口	126	3,516			690	795	5,127
		普及率	100.0%	94.4%			95.8%	93.8%	94.6%
	増減	給水人口	△ 13	△ 460			△ 93	△ 226	△ 792
		普及率	0.0%	△ 1.0%			2.5%	△ 5.9%	△ 1.3%

※各年度3月31日現在

※普及率＝給水人口/計画区域内人口

上水道普及率については、平成16年度は60.8%でしたが、平成22年度には1.1%増加し61.9%になりました。簡易水道普及率については、平成16年度は95.9%でしたが、平成22年度には1.3%減少し、94.6%となっています。

計画区域内における人口減少に伴い、普及率についても若干の低下がみられています。

## ③下水道等整備

### ■汚水処理人口普及状況

単位：人

年度	区分	旧八代市	旧坂本村	旧千丁町	旧鏡町	旧東陽村	旧泉村	合計
H16年	下水道	31,962		4,392	4,839			41,193
	農業集落排水施設					1,371	591	1,962
	合併浄化槽	10,036	976	171	1,542	500	611	13,836
	計	41,998	976	4,563	6,381	1,871	1,202	56,991
	普及率	39.8%	17.5%	64.4%	39.2%	66.7%	44.7%	40.7%
H22年	下水道	42,884		5,570	7,027			55,481
	農業集落排水施設					1,370	483	1,853
	合併浄化槽	15,142	1,083	235	2,466	509	746	20,181
	計	58,026	1,083	5,805	9,493	1,879	1,229	77,515
	普及率	57.2%	23.0%	80.3%	61.3%	74.0%	53.3%	58.0%
増減	下水道	10,922	0	1,178	2,188	0	0	14,288
	農業集落排水施設	0	0	0	0	△ 1	△ 108	△ 109
	合併浄化槽	5,106	107	64	924	9	135	6,345
	計	16,028	107	1,242	3,112	8	27	20,524
	普及率	17.4%	5.5%	15.9%	22.1%	7.3%	8.6%	17.3%

※各年度3月31日現在

※普及率＝生活排水処理施設整備済み区域内人口/各地区の総人口

汚水処理人口普及率については、平成16年度は40.7%でしたが、平成22年度は58.0%で17.3%増加しています。なお、熊本県の平成22年度汚水処理人口普及率は80.0%となっています。

#### ④学校施設耐震化（公立小・中学校）

区分	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	増減
全棟数	192	192	191	204	203	192	0
耐震化不要の棟数	72	80	86	93	99	125	53
耐震化率	37.5%	41.7%	45.0%	45.6%	48.8%	65.1%	27.6%

※各年度4月1日現在

※平成21年度以降は技術室・武道館等を含む

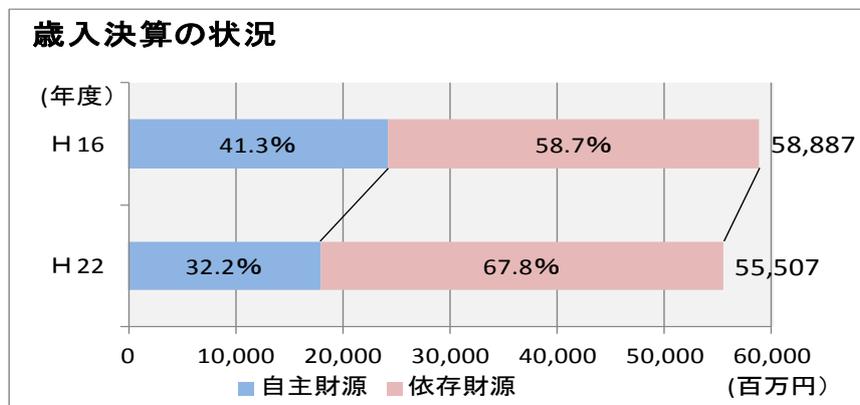
本市における平成18年度の小・中学校の耐震化率は37.5%でしたが、平成23年度には約65.1%に改善されているものの、県内平均の82.8%を大きく下回っている状況です。市では、平成23年6月策定の「八代市立学校施設耐震化計画」に基づき、平成27年度までに全ての対象施設の耐震化を行うこととしています。

## (6) 財政状況

### ①歳入決算（普通会計）

単位：百万円

歳入の種類	H16年度							H22年度	増減	
	旧八代市	旧坂本村	旧千丁町	旧鏡町	旧東陽村	旧泉村	合計			
自主財源	市税	11,372	456	401	1,087	147	207	13,670	13,496	△ 174
	分担金・負担金	965	19	61	208	14	3	1,270	820	△ 450
	使用料	508	4	49	92	29	34	716	597	△ 119
	手数料	421	11	9	22	2	3	468	409	△ 59
	繰入金	1,232	509	361	542	219	368	3,231	246	△ 2,985
	繰越金	1,192	517	109	169	126	52	2,165	1,127	△ 1,038
	その他	1,559	809	155	91	15	85	2,714	1,208	△ 1,506
	小計	17,249	2,325	1,145	2,211	552	752	24,234	17,903	△ 6,331
	金額	17,249	2,325	1,145	2,211	552	752	24,234	17,903	△ 6,331
	構成率(%)	46.7%	41.5%	34.8%	37.9%	20.5%	16.7%	41.3%	32.2%	△ 9.1%
依存財源	地方交付税	7,012	1,496	1,144	2,132	1,022	1,648	14,454	17,564	3,110
	国庫支出金	4,372	307	274	296	165	170	5,584	8,653	3,069
	市債	3,585	939	328	391	667	1,418	7,328	5,217	△ 2,111
	県支出金	2,386	416	242	447	227	428	4,146	3,921	△ 225
	その他	2,311	131	159	372	61	107	3,141	2,249	△ 892
	小計	19,666	3,289	2,147	3,638	2,142	3,771	34,653	37,604	2,951
金額	19,666	3,289	2,147	3,638	2,142	3,771	34,653	37,604	2,951	
構成率(%)	53.3%	58.5%	65.2%	62.1%	79.5%	83.3%	58.7%	67.8%	9.1%	
歳入合計	36,915	5,614	3,292	5,849	2,694	4,523	58,887	55,507	△ 3,380	



自主財源については、平成16年度が242億3,400万円、平成22年度が179億300万円で、63億3,100万円の減となっています。これは、繰入金の減収が大きな要因ですが、地方交付税などの増額に伴い基金を繰り入れなくても収支が図れたためです。

依存財源については、平成16年度が346億5,300万円、平成22年度が376億400万円で、29億5,100万円の増額となっています。地方交付税や経済対策による国庫支出金の増額が主な要因です。

歳入合計では、平成16年度が588億8,700万円、平成22年度が555億700万円で33億8,000万円の減額となっています。

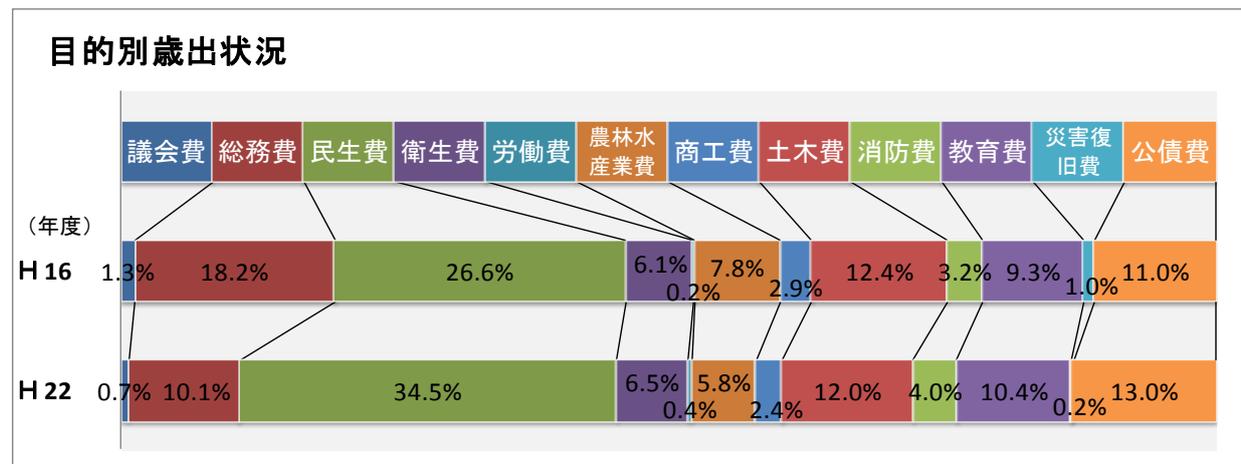
※自主財源：市税、使用料及び手数料などのように市が自ら収入額を決められる財源。

※依存財源：地方交付税、国庫支出金などのように国から定められた額を交付されたり割り当てられたりする財源。

## ②歳出決算（普通会計）

単位：百万円

費目	H16年度							H22年度	増減
	旧八代市	旧坂本村	旧千丁町	旧鏡町	旧東陽村	旧泉村	合計		
議会費	348	79	68	111	52	60	718	371	△ 347
総務費	4,004	2,375	715	1,240	696	1,418	10,448	5,403	△ 5,045
民生費	11,621	595	739	1,579	326	426	15,286	18,515	3,229
衛生費	2,242	220	188	429	150	259	3,488	3,511	23
労働費	137	0	0	0	0	0	137	192	55
農林水産業費	2,267	383	209	450	719	441	4,469	3,130	△ 1,339
商工費	1,492	38	6	22	4	91	1,653	1,287	△ 366
土木費	5,540	531	214	445	73	299	7,102	6,434	△ 668
消防費	1,176	171	119	226	71	94	1,857	2,141	284
教育費	3,240	400	616	467	153	428	5,304	5,608	304
災害復旧費	233	105	36	27	20	164	585	123	△ 462
公債費	3,900	412	224	702	311	781	6,330	6,993	663
合計	36,200	5,309	3,134	5,698	2,575	4,461	57,377	53,708	△ 3,669

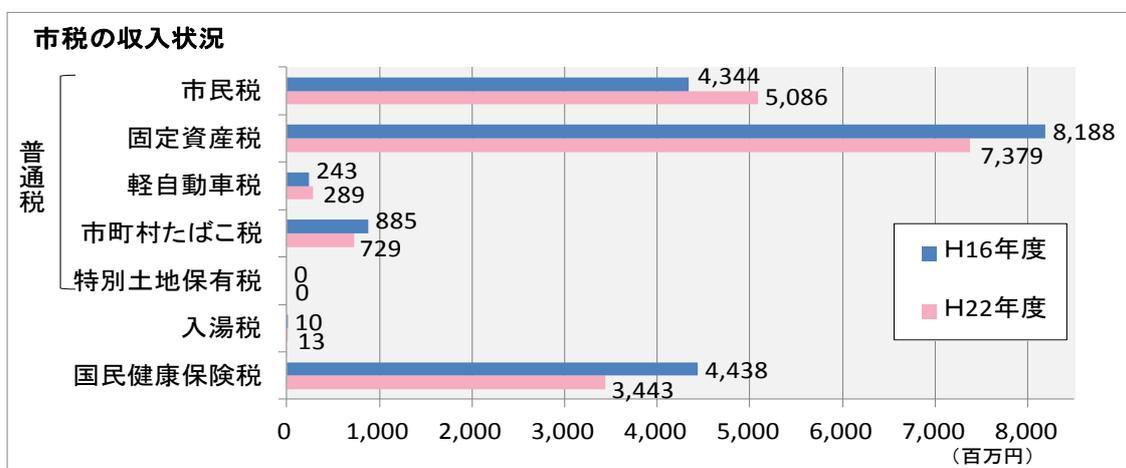


歳出決算額は、平成16年度が573億7,700万円、平成22年度が537億800万円で、36億6,900万円の減額となっています。これは、合併前後に実施していたケーブルテレビ施設整備事業や戸籍の電算化等の大型事業が終了したこと、さらには人件費の削減等が大きな要因です。また、福祉に関する費用である民生費が歳出総額に占める割合は34.5%で、平成16年度より7.9%増加しています。

### ③市税

単位: 百万円

区分		H16年度						H22年度	増減	
		旧八代市	旧坂本村	旧千丁町	旧鏡町	旧東陽村	旧泉村			合計
1. 普通税	収入額	11,368	452	401	1,086	146	207	13,660	13,483	△ 177
	徴収率	87.9%	99.0%	95.3%	94.4%	99.2%	100.0%	89.2%	90.5%	1.3%
市民税	収入額	3,657	103	128	357	54	45	4,344	5,086	742
	徴収率	90.1%	98.6%	95.4%	96.6%	99.2%	100.0%	91.1%	92.2%	1.1%
固定資産税	収入額	6,804	322	226	608	79	149	8,188	7,379	△ 809
	徴収率	85.7%	99.0%	94.7%	92.4%	99.2%	100.0%	87.2%	88.5%	1.3%
軽自動車税	収入額	173	10	16	33	6	5	243	289	46
	徴収率	87.9%	99.2%	94.9%	93.4%	98.6%	100.0%	89.9%	91.5%	1.6%
市町村たばこ税	収入額	734	17	31	88	7	8	885	729	△ 156
	徴収率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
特別土地保有税	収入額	0						0	0	0
	徴収率	0.0%						0	0	0
2. 目的税	収入額	5	4	0	0	1	0	10	13	3
	徴収率	100.0%	100.0%			100.0%		100.0%	100.0%	0.0%
入湯税	収入額	5	4			1		10	13	3
	徴収率	100.0%	100.0%			100.0%		100.0%	100.0%	0.0%
3. 国民健康保険税	収入額	3,411	152	190	498	106	81	4,438	3,443	△ 995
	徴収率	68.0%	95.2%	88.5%	83.8%	98.2%	100.0%	71.9%	70.0%	△ 1.9%
合計	収入額	14,784	608	591	1,584	253	288	18,108	16,939	△ 1,169
	徴収率	82.4%	98.0%	93.0%	90.8%	98.8%	100.0%	84.2%	85.4%	1.2%



普通税の収入状況については、平成16年度が136億6,000万円、平成22年度が134億8,300万円で、1億7,700万円の減収となっています。合併協定に基づく、税率統一による固定資産税の減収が主な要因です。徴収率については、平成16年度は89.2%でしたが、平成22年度は90.5%に上昇しています。

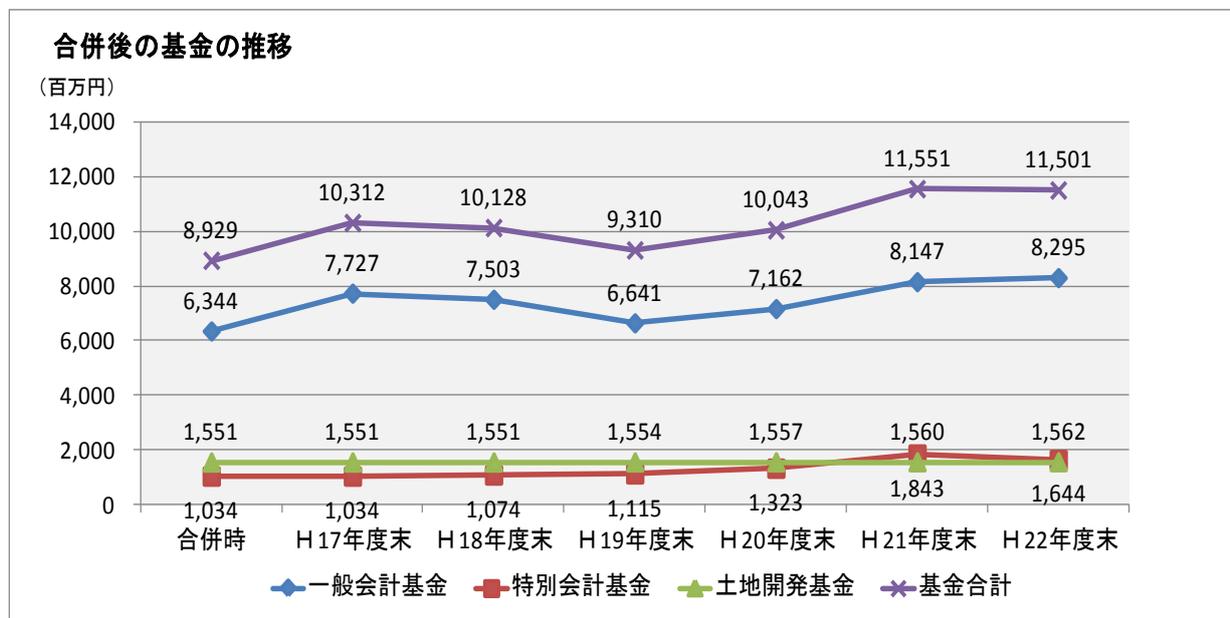
入湯税の収入状況については、平成16年度が1,000万円、平成22年度が1,300万円で、300万円の増収となっています。

国民健康保険税は、平成16年度は44億3,800万円でしたが、平成22年度が34億4,300万円となり、9億9,500万円の減収となっています。これは、平成20年度の制度改正に伴い、75歳以上の被保険者が後期高齢者医療制度へ移行したことが主な要因です。

#### ④基金（貯金）

単位：百万円

区分	H16年度末現在高							H17.8.1 現在高	H22年度末 現在高	増減 対H17.8.1
	旧八代市	旧坂本村	旧千丁町	旧鏡町	旧東陽村	旧泉村	合計			
一般会計基金	6,463	2,480	843	1,856	537	516	12,695	6,344	8,294	1,950
財政調整基金	1,492	1,070	567	1,272	384	209	4,994	1,730	3,510	1,780
減債基金	1,035	815	131	291	1	124	2,397	1,198	707	△ 491
市有施設整備基金	2,689	0	0	0	0	0	2,689	2,366	2,903	537
その他基金	1,247	595	145	293	152	183	2,615	1,050	1,174	124
特別会計基金	662	102	62	153	15	73	1,067	1,034	1,644	610
土地開発基金	1,160	127	53	130	37	65	1,572	1,551	1,562	11
合計	8,285	2,709	958	2,139	589	654	15,334	8,929	11,500	2,571



平成16年度末の基金残高は、旧市町村合計153億3,400万円でしたが、合併協議に基づき一部を取り崩し、新市において新たに89億2,900万円の基金を設定しました。

平成22年度末残高は115億円と、合併時より25億7,100万円増えています。これは主に、市の財政運営において財源の過不足調整を行う財政調整基金の増加によるものです。

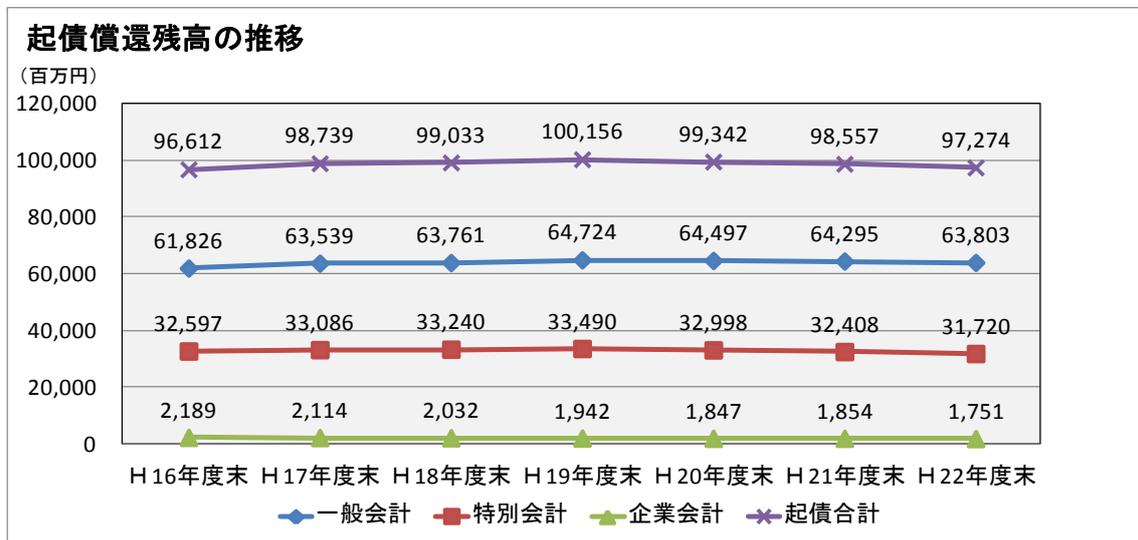
## ⑤起債（借金）

単位：百万円

会計名	H16年度末残高							H22年度末残高	増減
	旧八代市	旧坂本村	旧千丁町	旧鏡町	旧東陽村	旧泉村	合計		
一般会計	41,319	3,836	2,998	6,082	2,828	4,763	61,826	63,803	1,977
建設事業債	33,391	3,068	2,259	4,700	2,372	4,129	49,919	42,372	△ 7,547
通常債	33,391	574	2,259	4,700	646	1,307	42,877	31,517	△ 11,360
合併特例債	0	0	0	0	0	0	0	6,179	6,179
過疎・辺地債	0	2,494	0	0	1,726	2,822	7,042	4,676	△ 2,366
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	841	841
赤字補てん債	7,928	768	739	1,382	456	634	11,907	20,590	8,683
臨時財政対策債	4,825	704	662	1,003	429	583	8,206	17,675	9,469
減税・減収補てん債	2,554	39	77	305	17	37	3,029	2,531	△ 498
臨時税収補てん債	549	25	0	74	10	14	672	384	△ 288
特別会計	24,041	737	2,079	3,431	1,042	1,267	32,597	31,720	△ 877
公共下水道事業	24,018	0	2,079	3,400	0	0	29,497	28,637	△ 860
ケーブルテレビ事業	0	278	0	0	413	713	1,404	1,043	△ 361
その他	23	459	0	31	629	554	2,040	2,040	
企業会計	2,189	0	0	0	0	0	2,189	1,751	△ 438
合計	67,549	4,573	5,077	9,513	3,870	6,030	96,612	97,274	662

単位：千円

住民一人当り(普通会計)	392	737	423	374	1,156	2,058	452	483	31
--------------	-----	-----	-----	-----	-------	-------	-----	-----	----



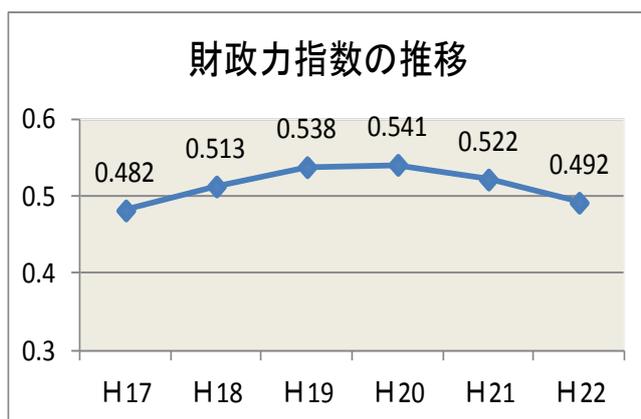
起債償還残高は、平成16年度が966億1,200万円、平成22年度が972億7,400万円で、6億6,200万円の増となっていますが、地方交付税措置が100%ある「臨時財政対策債」を活用したことが主な要因です。そのことにより、通常債、過疎・辺地債、公共下水道債などの起債残高は減少しており、体質改善は図られています。

## ⑥財政指標

### ■旧市町村の財政指標

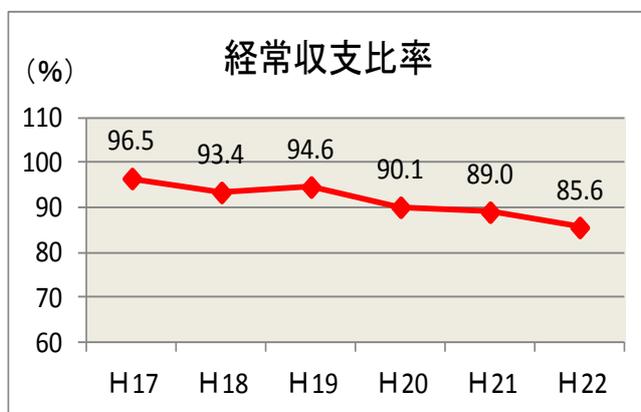
区分	H16年度						H22年度
	旧八代市	旧坂本村	旧千丁町	旧鏡町	旧東陽村	旧泉村	
財政力指数	0.600	0.220	0.280	0.350	0.130	0.130	0.492
経常収支比率(%)	88.3	87.0	83.7	90.5	95.3	98.5	85.6
起債制限比率(%)	10.6	4.0	1.5	7.2	9.9	15.6	10.7

### ■新市の財政指標の推移



#### <財政力指数>

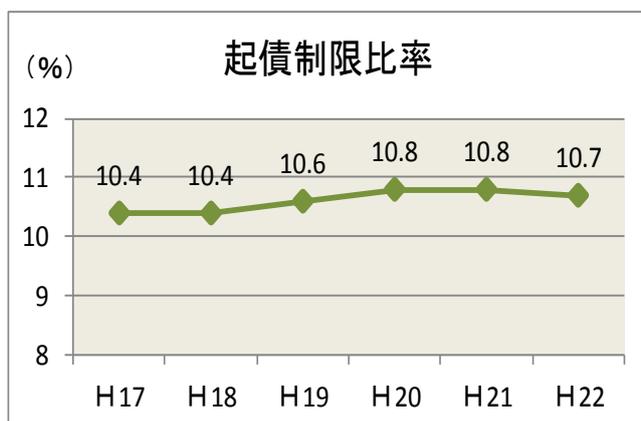
地方公共団体の財政力を示す指数として用いられ、1に近いあるいは1を超えるほど財源に余裕があるものとされます。平成22年度は0.492で、前年度を0.03ポイント下回っており、県内14市では、合志市(0.689)、熊本市(0.686)に次いで3番目の数値となっています。



#### <経常収支比率>

市税、地方交付税等の経常的な一般財源収入に占める、人件費、公債費等の経常的な経費の割合を示します。

一般的に80%を超えると弾力性(自由度)が失いつつあると言われていています。平成22年度は85.6%で、80%を超えていることから、財政構造の弾力性が乏しいと言えますが、近年は減少傾向にあり改善されてきています。



#### <起債制限比率>

地方税収などの経常的な一般財源のうち地方債の返済に充てる割合をさします。起債制限比率が20%を越える団体については、一定の地方債の起債が制限されます。合併後は10%弱で推移しており、平成22年度は10.7%で、前年度を0.1%下回りました。

## (7) 合併後の事務事業の変化

新市においてどのような事務事業を新たに実施したか、またどのような見直しを行ってきたかについて取りまとめました。(但し、合併前から継続しているハード事業は対象外。)

合併後、新規に始めた72事業の内、56事業が現在(平成23年4月1日)も継続実施中です。また、合併前からの継続事業で、合併後に事業の規模拡充を実施した事業は16事業で、拡充額(当初予算ベース)は1億9,784万8千円です。逆に、規模を縮小した事業は5事業、廃止した事業は10事業で、削減した事業費(当初予算ベース)の合計は2億576万7千円でした。

### ①新市において新たにスタートした事業

※予算: 終了している事業は最終年度の、継続中の事業は平成23年度の当初予算額

単位: 千円

事業名	事業概要	開始年度	終了年度	予算	担当課	
<b>■総務</b>						
1	大学連携事業	H18.2.24に八代市と崇城大学は、相互の連携協力に関する協定を締結し、人材派遣、施設の利用、各種活動への参加等包括的な連携協力のもと、スポーツ、国際交流、産業、環境、まちづくりの分野等で相互に交流を進めていく。	17		0	企画政策課
2	地域審議会	合併後も住民の意見を新市の施策に反映させるため、市長の諮問機関として旧市町村(6地域)ごとに設置された。各審議会の委員定数は12名(平成21年度に25名→12名に見直し)で運営しており、市長の諮問に対する審議・答申の他、市の施策についての意見聴取や報告の場として、年間3回程度会議を開催している。 (設置期間:H17.8.1~H28.3.31の10年8カ月間)	17	27	1,546	企画政策課
3	八代市・福岡ソフトバンクホークス総合交流宣言	八代市と福岡ソフトバンクホークスが、少年野球振興をはじめとする多方面にわたる交流を通じて「青少年の健全育成」と「スポーツ振興」を協力・連携して進めていく。	18		0	企画政策課
4	八代広域交流地域振興施設等整備事業	八代市の観光産業の振興及び情報発信並びに物産品等の流通の促進及び地産地消の推進を行い、地域経済の活性化を図るため、八代市広域交流地域振興施設(八代よかところ物産館)を整備し、H20年12月26日にオープン。	18	20	0	企画政策課
5	八代市総合計画策定事業	合併後、本市の進むべき方向を明確にするための総合的・長期的な計画であり、市政におけるすべての施策の基本となる「八代市総合計画」を策定(基本構想H20年度~H29年度、前期基本計画H20~H24年度、後期基本計画H25~H29年度)する。また、基本計画で示された基本的施策を計画的かつ効率的に実現するために、具体的な事業や施策の内容を明らかにした実施計画を毎年ローリング(見直し・調整)する。	18	29	5,179	企画政策課
6	日奈久地区都市再生整備計画事業(旧まちづくり交付金事業)	日奈久地区都市再生整備計画に基づき実施する事業で、日奈久地域の観光資源を活用した観光振興、日奈久埋立地における新たな交流拠点の形成及び地域住民のまちづくり活動の推進等により日奈久地域の活性化を図る。 ■計画期間:平成20年度~24年度 ■計画事業費:2,227百万円(H23.3現在) ■主要事業:日奈久泉センター(ばんぺい湯)改築、日奈久ドリームランド「シー・湯・遊」整備、旧JA倉庫改修、日奈久まちづくり協議会の活動支援等	20	24	161,100	企画政策課
7	イオンとの連携事業	H22.7にイオン九州及びマックスバリュ九州と連携協定を締結し、その一環として八代市独自のWAONカード「やつしろがめさんWAON」を発行。	22		0	企画政策課
8	乗合タクシー運行事業委託	山間地域の公共交通空白地域における、地域住民の通勤や通学等日常生活の交通手段の確保を目的とした乗合タクシーを導入。	22		24,500	企画政策課

事業名		事業概要	開始年度	終了年度	予算	担当課
9	結婚活動支援事業「やっしろde愛プロジェクト」	出会いの場の創出、結婚に関する相談対応、勉強会を開催することで、独身男女の結婚活動を支援する。	23		2,000	企画政策課
10	行財政改革の推進(行財政改革大綱)	近年の深刻な経済危機や少子高齢化の進展により、税収の大幅減少、福祉関連支出の増大が予想されることから、「第二次八代市行財政改革大綱」に基づき、持続可能な行財政運営、市民満足度の向上を目指し、市民の視点に立った行財政改革の取組を推進する。 【第一次:18年度 第二次:23年度】	18		108	行政改革課
11	指定管理者制度の推進	多様化する住民ニーズに、より効果的かつ効率的に対応するため、 <u>公の施設</u> の管理に民間の能力やノウハウを幅広く活用しつつ、住民サービスの向上及び経費の節減等を図る。 ※ <u>公の施設</u> 住民の福祉を増進する目的をもって、住民の利用に供する施設として地方公共団体が設置する施設。	18		95	行政改革課
12	事業仕分けの実施	市が実施している事務事業について、「事業の必要性」、「実施主体」、「実施方法」等の評価を、行政の視点だけではなく市民の視点も含めて行い、それぞれの事務事業ごとに最終的に「不要・廃止」「民間実施」「市で実施」等に仕分け、 <u>ゼロベース</u> から見直しを行う。 ※ <u>ゼロベース</u> 先入観にとらわれることなく、問題点を考えるための姿勢。	22		1,273	行政改革課
13	住民自治推進事業	概ね小学校区単位に新しい住民自治組織(地域協議会)を設置する。地域のことは地域で決め、地域で運営し、行政と協働しながら安心・安全な地域を地域住民みんなで築いていく。	17		519	市民活動支援課
<b>■民生</b>						
14	地域生活支援事業(任意事業分)	障害者自立支援法に基づき実施している地域生活支援事業の中で八代市としての任意事業として福祉ホーム補助事業、訪問入浴サービス事業、日中一時支援事業、社会参加促進事業(障がい者スポーツ大会開催事業、点字・声の広報発行事業、手話奉仕員養成事業、自動車運転免許取得・改造助成事業)を行っている。	18		32,891	障がい福祉課
15	障がい者施設整備事業	「ひまわり苑」と「おおぞら授産所」の両施設を統合し、障害者自立支援法に基づいた障害福祉サービス事業を提供する施設として「八代市立希望の里たいよう」を整備。	19	20	0	障がい福祉課
16	地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業(火災報知器)	75歳未満の障がい者手帳所持者がいる世帯に火災報知器給付券を支給した。地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用した単年度事業。	21	21	12,176	障がい福祉課
17	バリアフリーマップ電子化委託事業	高齢者や障がいのある方等誰もが安心して外出できるように、市内の各施設等のバリアフリー情報を市のHPから閲覧できるようにした。	21		2,200	障がい福祉課
18	こどもプラザ事業	・地域子育て支援拠点事業(ひろば型)を実施 ・ファミリー・サポート・センターの事務局を設置 ・民間の子育て支援活動団体に運営を委託	19		9,111	こども未来課
<b>■衛生</b>						
19	緑のカーテン事業	私立保育園及び市民モニターによる「緑のカーテン」の実証試験。 平成24年度から「緑のカーテン」コンテストを実施する。	20	22	200	環境課
20	住宅用太陽光発電システム設置費補助金	住宅用太陽光発電システムの設置者に対する補助。 H23:補助上限額50,000円(15,000円/kW)	21		10,000	環境課
21	住宅用太陽熱温水器設置費補助金	住宅用太陽熱温水器の設置者に対する補助。 H22:補助上限額30,000円(設置費の1/5) (※太陽光発電システム設置費補助金へシフト)	21	22	1,500	環境課
22	市町村地球温暖化対策推進事業	熊本県市町村地球温暖化対策推進事業補助金を活用し、市総合体育館に太陽光発電システム(20kW)等を導入。	22	23	355,000	環境課

事業名		事業概要	開始年度	終了年度	予算	担当課
23	八代市環境パートナーシップ会議	市環境基本計画(H21.2策定)に基づく、市民・事業者等の環境保全に係る協働体制。	22		328	環境課
24	段ボール箱を使った生ごみ堆肥化講習事業	出前講座等による「段ボール箱を使った生ごみ堆肥化講習」の受講者を対象とし、希望する市民の方へ体験用としての堆肥化キット1回分(750円相当)を提供している。	19		375	ごみ対策課
25	不法投棄監視パトロール事業	廃棄物の不法投棄の早期発見、発生抑止、苦情に対する迅速な対応を目的として、専従の不法投棄監視員2名(市職員1名、嘱託職員1名)による市内全域の不法投棄及び野焼きの監視パトロールを実施している。(20日/月)	19		1,727	ごみ対策課
26	日曜日の資源無料受入事業	これまで仕事等の都合で「資源の日」を利用できず、やむを得ず「燃えるごみ」に混入されていたプラ類や紙類等の「可燃性資源物」について、休日に資源としての排出機会を設けることにより、資源化の推進と燃えるごみの減量化を図る。(1回/月 毎月第4日曜日に実施)	23		0	ごみ対策課
<b>■農 林 水 産</b>						
27	元気が出る産業活性化支援事業(農業)	新商品開発、新技術導入、販路開拓に係る経費を助成。(補助率:1/2以内、上限200万円) ※H18・19限りの事業であったため終了	18	19	60,000	農業生産流通課
28	農業用廃プラスチック類処理事業	農業用廃プラスチック類の廃棄処理にかかる経費の一部を助成(補助率1/3以内、上限5円/kg)し、地域の生活環境保全を図るとともに不法投棄や野焼きの防止を図ることを目的としていたが、所期の目的を達成したと判断し廃止した。	18	22	1,900	農業生産流通課
29	畳表張替助成事業	八代市民等が畳表の張替に八代産畳表を使用した場合、張替費用を1枚あたり1,000円助成。(負担:市500、畳店500円) ※H21より新增改築住宅等畳助成事業に改編	20	20	8,331	農業生産流通課
30	新增改築住宅等畳助成事業	新・増改築を行う住宅のうち、八代産畳表による和室に対して1畳あたり5,000円、1戸あたり8畳まで助成。	21	23	4,000	農業生産流通課
31	八代市原油価格高騰対策土壌診断支援事業	土壌分析手数料の減免(1経営者あたり3検体まで) ※予算額には普通分析分を含む	20		678	農業政策課
32	八代市産業活性化利子補給事業(農業)	農業制度資金により融資を受けた場合、市がその利子額の全額について、貸付実行日から5年以内、50万円を限度に助成。 (20年度及び21年度分の融資に対する利子補給)	20		1,716	農業政策課
33	都市農村交流対策事業	農林水産省・文部科学省・総務省の三省連携のもと進められている「子ども農山漁村交流プロジェクト」への取組みの一環として、小学生を対象に農山漁村での農業教育・体験活動の推進、受入組織となる協議会の体制整備を進める。	21		1,000	農業政策課
34	八代市農地利用集積促進事業	担い手農家への農地の集積を図るため、賃借権設定に対する助成。 ・5年間以上の新規の利用権設定に対して、10a当り2万円を1年間助成 ・上記利用権設定により現在より5割以上又は1ha以上の規模拡大を行った者が機械等を導入する場合、その導入費用の1/2以内(上限:100万円)を補助	23		30,000	農業政策課
35	新商品開発支援事業	八代産農林水産物を活用した新商品を開発する者に定額(上限)50万円を助成	23		2,000	農業政策課
36	八代市元気が出る産業活性化支援事業(水産業・林業)	水産業・林業における新たな事業展開を図るために要する経費の一部を助成する。 ※H18・19限りの事業であったため終了	18	19	12,000	水産林務課
37	漁港整備事業	国(漁村再生交付金事業・港整備交付金事業等)の補助事業を活用し、漁港の泊地浚渫・防波堤整備等を実施する。	18		33,700	水産林務課
38	熊本八代海地区水域環境保全創造事業	国・県の補助を活用し、覆砂を行いアサリ漁場の造成・改善を行う。	19		4,000	水産林務課
39	八代市産業活性化利子補給事業補助金(水産業・林業)	水産業・林業における新たな事業展開を図るために要する経費の借入れ利子の一部を助成する。(H20・21年度分の融資に対する利子補給)	20		397	水産林務課

事業名		事業概要	開始年度	終了年度	予算	担当課
40	環境生態系保全事業	干潟の機能やアサリ資源に対して有害な生物の捕獲・除去に対して補助金を交付する。	21		1,304	水産林務課
41	水産資源回復・基盤整備交付金事業	県からの交付金で、アサリの放流や試験事業、漁港の整備を実施する。	22		3,660	水産林務課
42	地域活性化きめ細かな臨時交付金事業	林道の舗装や法面保護、ガードレール設置などを行い、利便性、安全性を高める。 ※国の補助事業終了に伴い当該事業も終了	21	22	21,000	水産林務課
43	美しい森林づくり基盤整備交付金事業	間伐などの森林整備を促進させることを目的に、林道の舗装や法面保護、ガードレール設置などを行い、利便性、安全性を高める。 ※国の補助事業終了に伴い当該事業も終了予定	21	24	20,000	水産林務課
44	八代産材利用促進事業補助金	八代市産材を使用する住宅の新築等に関し、経費の一部を助成する。	21		5,000	水産林務課
<b>■商工</b>						
45	八代市元気が出る産業活性化支援事業(商業・観光)	新商品開発・新事業展開・販路開拓などに取り組む事業者を支援することにより、本市産業の活性化を図ることを目的として実施。 ※H18・19限りの事業であったため終了	18	19	30,000	商工振興課 観光振興課
46	八代市元気が出る産業活性化支援事業(工業)	新商品開発・新事業展開・販路開拓などに取り組む事業者を支援することにより、本市産業の活性化を図ることを目的として実施。 ※H18・19限りの事業であったため終了	18	19	30,256	商工振興課
47	八代市中心市街地活性化基本計画	中心市街地の活性化を図るため、基本計画を策定し、内閣総理大臣の認定(認定期間H19.5～H23年度末)を受け、市街地整備改善事業、都市福祉施設整備事業、街なか居住促進事業、商業の活性化事業等ハード、ソフト併せて36事業を実施。 基本計画に掲載されている事業については、事業費ベースでほぼ100%が完了したが、基本計画に記載している目標を達成できていないこともあり、引き続き、ソフト事業を中心に支援し、中活期間に整備された環境を活かした“まちづくり”の継続が必要である。	19	23	6,150	商工振興課
<b>■土木</b>						
48	橋梁長寿命化修繕事業	橋梁の予防的な修繕を行うことにより、橋梁の長寿命化並びに費用の縮減を図り、道路網の安全性・信頼性を確保する。 【対象橋梁N=129橋】	20		25,012	土木管理課
49	万葉の里公園整備事業	万葉集に詠われている名勝である水島地区に歴史文化や自然を学習する市民活動の場として公園を整備を行った。 【平成20年度 整備完了】	19	20	12,659	街路公園課
50	都市公園安全安心対策事業	開園後、長期間を経過した都市公園の老朽化した施設を改築・更新し、また、八代市地域防災計画に一時避難所として指定されている公園に備蓄倉庫の設置を行うことにより、公園利用者の安全・安心を確保するとともに防災機能向上を図る。	22	25	42,000	街路公園課
51	北部幹線道路整備事業	市の東西幹線軸である「八代臨港線」を経て八代北部地区を結ぶ幹線道路のうち未着手となっている区間を整備することで、県施工中の市北部地区との結束強化を図り地域の振興に寄与する。	22	24	64,000	街路公園課
52	西片西宮線道路整備事業	太田郷地区と宮地地区を南北に縦断して国道3号と八代臨港線を結ぶ地区の主要幹線道路のうち八代臨港線から一般市道までの区間を整備することで、八代市都市区画区域のまちづくりの骨格道路を形成し、JR新八代駅へのアクセス機能、八代臨港線への接続改善を行い沿線地域の進行発展に寄与する。	20	26	150,000	街路公園課

事業名		事業概要	開始年度	終了年度	予算	担当課
<b>■ 消 防</b>						
53	消防団施設整備費補助事業	消防団の活動に必要な施設(設備を含む)のうち、町内会又は分団が所有、管理するものの整備に要する経費に対して補助金を交付する。	21		1,204	防災安全課
54	消防団協力事業所表示制度	地域の消防防災力の充実、強化等の一層の推進を図るため、八代市消防団に積極的に協力している事業所等に対して消防団協力事業所表示証を交付する。 現在6事業所に交付済みで、市の表示を受けた後、国(消防庁)からの表示を受ける場合もある。 【国指定事業所: 日本製紙】 ※平成21年度に表示証を作成(21予算 87千円)	21		0	防災安全課
<b>■ 教 育</b>						
55	八代市伝統文化継承事業	各地域の伝統芸能を市民に周知し、新市としての一体感の醸成を目的に「伝統芸能まつり」を実施した。	18	20	600	文化まちづくり課
56	八代妙見祭の国指定推進	国指定に向け、「市民ボランティア育成」(H18～)及び「衣装着付け講座」(H19～)を実施し、市民の機運醸成を図るために事業を始めた。 平成23年3月に国重要無形民俗文化財に指定されたが事業は継続中である。	18		0	文化まちづくり課
		国指定に向けた基礎資料とするため、平成19～21年度で国庫補助を受け、妙見祭の民俗調査を実施。平成22年3月に調査報告書「八代妙見祭」刊行。平成23年3月「八代妙見祭の神幸行事」として国の重要無形民俗文化財に指定された。	19	21	4,450	文化まちづくり課
57	八代市文化振興計画の策定	新市の文化振興に関する基本方針となる「八代市文化振興計画」を平成21年3月に策定した。【計画期間H21～H29】	19	20		文化まちづくり課
58	市民文化祭の推進	各地域で開催されていた文化祭を統合し、平成19年4月に合併した八代市文化協会を中心とする実行委員会に委託し実施している。	20		1,250	文化まちづくり課
59	文化財保存活用計画の策定	本市に残る多様な文化財を後世に伝え、地域の財産として活用するため、全市的な基本方針となる「八代市文化財保存管理計画」を策定する。 平成21年度に文化財指定基準明文化、平成22年度～平成24年度に文化財の把握作業を実施。	21		0	文化まちづくり課
60	全日本柔道男子強化合宿	(財)全日本柔道連盟の強化指定選手の技術向上や体力強化、各種大会での外国人選手対策のための強化合宿を実施。(北京五輪までの3カ年事業)	18	21	5,000	いきいきスポーツ課
61	八代市スポーツ振興審議会経費	スポーツ振興法に基づき設置し、本市のスポーツ振興のあり方等について八代市スポーツ振興審議会へ諮問するための経費。	19		131	いきいきスポーツ課
62	スポーツ拠点づくり推進事業	バドミントンABC大会を継続開催することで、市民がバドミントンに親しみ健康で活力ある市民生活を旨すとともに、バドミントンの交流拠点都市の確立を図る。	19		9,171	いきいきスポーツ課
63	競技人口拡大推進対策委託事業	将来におけるスポーツ競技力の向上に不可欠となるスポーツ実施人口の拡大対策の実施を体育協会に委託する。	22		1,000	いきいきスポーツ課
64	全日本女子柔道強化合宿	(財)全日本柔道連盟の強化指定選手の技術向上や体力強化、各種大会での外国人選手対策のための強化合宿を実施。(ロンドン五輪までの3カ年事業)	22	24	5,861	いきいきスポーツ課
65	スポーツ大会奨励事業	本市において継続的に開催される各種スポーツ大会に対し、大会主催者等に対し優勝旗などを贈呈する。	22		500	いきいきスポーツ課
66	学校施設耐震化推進事業	耐震診断の結果、耐震補強が必要となった学校施設の安全で快適な教育の環境整備を図るため、耐震補強を行う。 ※平成23年6月「八代市立学校施設耐震化計画」策定 ※予算額は平成22年度繰越額を含む	21		1,378,010	教育施設課
67	サマー楽習会	熊本高専八代キャンパスの学生が、学習サポーターとなって、児童生徒の学習相談を行う事業。	20		59	教育サポートセンター

事業名	事業概要	開始年度	終了年度	予算	担当課
68 教育サポート事業	教職経験が豊かで、実践的指導力が高い2名の退職教員を教育サポートセンターに配置し、教職員の資質の向上へ向けた取組や学校のニーズに応じた支援活動を展開する。	22		2,975	教育サポートセンター
69 図書館システムの統合	本館、せんちょう図書館及び、かがみ図書館で分散運用している図書館システムを統合する。(平成20年7月に図書館システム統合)	18		7,416	図書館
70 赤ちゃんハッピーブック事業	絵本の読み聞かせを通じて、子どもの言葉の発達を促し、豊かな心を育むと同時に、保護者の心を和らげ、親子の絆を深めるため、保健センター及びボランティアと連携し、7か月検診の際、絵本の長期貸出、読み聞かせの実演等を行う。	20		691	図書館
71 八代郡内寺社資料調査事業	平成19～23年度の5ヶ年事業で八代市(旧八代市を除く旧八代郡内の町村)の寺社が所蔵する仏像や神像および歴史資料などの所在調査を行い、資料写真を添付した台帳を作成、終了年度である23年度末には最終結果をまとめた調査報告書を刊行する。	19	23	638	市立博物館
72 学校給食アレルギー対応食提供事業	食物アレルギーを持つ子どもにも等しく学校給食を提供するため、アレルギー物質の除去食、又は代替食の提供を行う。 申請⇒学校協議会の開催⇒実施審査会⇒決定⇒対応開始	17		952	学校教育課

※平成23年4月1日現在

## ②合併前からの継続事業で合併後規模拡充した事業

単位:千円

事業名	事業概要	年度	拡充前 予算	拡充後 予算	担当課
<b>■総務</b>					
1 消費者行政事業	悪質商法や振り込め詐欺相談及び多重債務相談等への迅速な対応と、消費生活知識の普及や情報提供などを行う消費生活センターを設置し、消費者の利益を守り、市民生活の安定と向上を図る取り組みを実施。(21年度以降も事業拡充実施)	21	1,431	4,470	市民活動支援課
<b>■民生</b>					
2 重度心身障がい者医療費助成	平成20年1月より、申請手続きの簡素化を実施、通院分については病院等窓口で申請受付ができるようにした。	20	295,741	300,000	障がい福祉課
3 多子世帯子育て支援事業	・第3子以降3歳未満児の保育料無料化 ・多子世帯における経済的負担の軽減及び母親の就労支援 ※右記の予算額は無料化分の保育料	19	18,524	52,170	子ども未来課
4 ひとり親家庭医療費助成	申請手続きの簡素化により、助成金申請に係る手続きを軽減する。 ※八代市郡内の医療機関等における外来診療分に係る申請は、医療機関等窓口で申請書を預かる。(市窓口に出向かなくてもよい。)	20	24,000	31,134	子ども未来課
5 乳幼児医療費助成事業	申請手続きの簡素化により、助成金申請に係る手続きを軽減する。 ※八代市郡内の医療機関等における外来診療分に係る申請は、医療機関等窓口で申請書を預かる。(市窓口に出向かなくてもよい。)	20	160,274	187,008	子ども未来課
	助成金の算定における自己負担額を廃止(助成金額を増額)し、子育て家庭の経済的負担を軽減する。 @4歳以上 通院のみ月額1,020円・入院あり月額2,040円	21	187,008	201,885	子ども未来課

事業名	事業概要	年度	拡充前 予算	拡充後 予算	担当課
6 特別夏休み学童事業	・放課後児童クラブの設置されていない東陽町、泉町において、夏休み期間中における児童の安全確保と生活リズムの安定を目的とした預かりを行う。(概ね小学校1～4年生) ・合併以前から東陽町で実施しており、平成21年度から泉町においても実施。	21	286	633	こども未来課
7 母子保健事業	妊婦健診や各種乳幼児健診、乳児家庭全戸訪問、育児学級などを通じて母子保健事業の内容拡充を図るとともに、母子保健や子育て支援関係者との連携を強化し、相談や指導が必要なケースを早期に把握し、適切な支援を行う。	21	53,841	116,298	はつらつ健康課
<b>■衛生</b>					
8 可燃物収集事業	千丁、鏡、泉地域では合併前から実施されていた可燃物のハッピーマンデー収集を、公平性を確保するため、八代、坂本、東陽地域においても開始した。	19	111,410	111,486	ごみ対策課
9 分別収集事業	合併時に分別数の20品目は概ね統一していたが、公平性を確保するため千丁、東陽、泉地域で対象となっていなかった自転車等の中型ごみの収集を開始した。 ※21年度にはプラ製の袋類を、22年度にはペットボトルのふたを対象品目に追加	20	22,240	23,892	ごみ対策課
10 生ごみ堆肥化容器等設置助成事業	堆肥化容器や電気式生ごみ処理機を購入し、自ら生ごみの減量化に努める市内一般家庭に対し、購入価格の1/2(上限あり)を申請により助成している。また、「ごみ非常事態宣言」により申請が増加したため、予算を拡充した。 【上限】容器:3,000円/基×3基、電気式:25,000円/機	23	1,390	3,890	ごみ対策課
<b>■農林水産</b>					
11 トマト黄化葉巻病対策事業	トマト苗の育苗段階において黄化葉巻病を媒介するシルバーリーフコナジラミを捕獲するための粘着シートの購入経費の一部(1/3以内)を助成する。旧八代市のみの事業であったが、合併を期に新市全域へ事業拡大した。	17	3,500	4,500	農業生産流通課
12 有害鳥獣防護柵設置事業	イノシシ、シカ等の有害鳥獣による農産物被害を防ぐための防護柵設置に係る経費の一部を助成する。H18より被害の増加に伴い、事業費を拡充した。 (補助率1/2以内、上限20,000円)	18	900	1,800	農業生産流通課
<b>■消防</b>					
13 消防団員被服整備	消防団の合併にとともに、新八代市消防団の法被と活動服及びアポロキャップを配備した。 ■平成19年度:活動服及び旧町村方面隊の法被整備 ■平成21年度:八代方面隊の法被整備	19	1,559	32,400	防災安全課
<b>■教育</b>					
14 水島の保存対策と国指定推進事業	『日本書紀』『万葉集』にも登場する本県を代表する名勝「水島」(当時県指定)について崩落が進行していたため、H16～17に測量、工事実施設計等を行い、H18～20の3ヶ年で県補助を受けて応急崩落防止工事を実施。H21.2月、「不知火及び水島」として水島、不知火の発生海域(鏡沖)、永尾観神社(宇城市)の3地点が国の名勝に指定された。 ■H18～20崩落防止工事、保存整備検討委員会開催等 【総事業費29,000千円(県補助1/2)】 ■H21・22「名勝不知火及び水島保存管理計画」策定	18	3,100	11,000	文化まちづくり課
15 3城跡の環境整備と国指定推進	古麓城(市指定史跡)・麦島城(市指定史跡)・八代城(県指定史跡)の3城跡は、八代を代表する史跡であるため、市民に親しまれる史跡として環境整備を進めるとともに、国指定化によりさらなる保存活用を図る。 ■H21:466千円(測量等)、H22:1,203千円(環境美化費用)、H23:195千円(文化庁協議旅費等)	21	0	466	文化まちづくり課
16 不登校児童生徒の適応指導事業	平成22年度より、学校心理士等の資格を持つ相談員を教育サポートセンターに配置し、より専門的に小・中、特別支援学校の児童生徒及びその保護者並びに学校関係者を対象にいじめや不登校等の相談に応じる事業。	22	1,140	1,160	教育サポートセンター
計			886,344	1,084,192	197,848増

※平成23年4月1日現在

### ③合併前からの継続事業で合併後規模縮小した事業

単位:千円

事業名	事業概要	年度	縮小前 予算	縮小後 予算	担当課	
<b>■総務</b>						
1 「広報やつしろ」発行	経費削減、配布労務の軽減、人員削減に伴う編集業務軽減のため、平成18年5月号より、月2回から月1回の発行に規模縮小。	18	33,074	24,958	広報広聴課	
2 JRA(日本中央競馬会)誘致事業	平成7年、日奈久地域においてJRAの誘致活動が始まった。誘致予定地が市有地(日奈久埋立地)であったことから、市としても土地の売買や周辺環境の整備等についてJRAと協議を重ねてきた。平成23年4月23日、ウインズ八代がオープンし、長年にわたる誘致活動が終了。今後はウインズとの連携による地域振興を図る。	23	872	128	企画政策課	
<b>■民生</b>						
3 社会福祉団体育成事業	地域福祉活動の活性化を図るために八代市社会福祉協議会への人件費を補助しているが、事業仕分け結果を踏まえ、市の対応方針を改善実施とし、事業費の収支状況を把握しながら、適切な補助金額の設定を行っていく。	23	108,400	93,205	障がい福祉課	
4 健康増進事業	12種類の健診を集団(総合ドック・複合健診)及び医療機関健診で提供していたが、平成20年度の医療制度改革を機に総合ドックを複合健診に統合し、前立腺がん検診・骨粗鬆健診を廃止し、現在は10種類の健診を実施している。	20	219,342	69,428	はつらつ健康課	
<b>■商工</b>						
5 各支所祭り事業	合併前の2町3村が行っていた各祭りについては、合併後も継続して開催している。各実行委員会への市負担金について、21年度まで合併以前の金額で支出していたものを、22年度に各地域の特徴・特色を生かして見直してもらうため、一律400万円とし均衡を図った。	22	27,960	20,000	観光振興課	
※平成23年4月1日現在			計	389,648	207,719	181,929減

### ④合併前からの継続事業で合併後廃止・休止した事業

単位:千円

事業名	事業概要	最終 年度	最終 年度 予算	担当課
<b>■総務</b>				
1 八代市民年賀会	新春の挨拶及び名刺交換会の場の提供。(立食パーティー形式で実施) ※市からの持ち出しはなく、すべて参加者からの会費で実施。 県内他市の状況を調査したところ、実施は2市のみであったことに加え、合併したことにより参加者が増加し、対応できる施設が無いため廃止した。	20	0	秘書課
<b>■民生</b>				
2 ボランティアセンター運営費補助金	八代市社会福祉協議会が取り組むボランティアセンター運営に対し補助金を交付し支援を行っていたが、事業仕分け結果を踏まえ、社会福祉協議会本来の業務であることから補助金を廃止した。	22	1,011	障がい福祉課
3 社会福祉事業団補助金	事業団の円滑な運営を助け、社会福祉の増進を図るために補助金を交付していたが、事業団の企業努力により財政力がついてきたことから補助金を廃止した。	22	14,930	障がい福祉課
<b>■衛生</b>				
4 資源回収活動助成事業	新聞、雑誌、ダンボールの古紙を回収した団体等に、回収量に応じた助成金を支給していたが、資源の日を利用した回収活動が主流となってきたことから、事業を廃止した。	17	6,030	ごみ対策課

事業名		事業概要	最終年度	最終年度予算	担当課
5	地域改善害虫対策事業	指定地域における衛生害虫の発生抑制を目的とする薬剤配布による害虫駆除事業。根拠となる法令も終了していることから全市的に行っている衛生害虫駆除事業で対応することとし本事業を廃止した。	19	63	環境課
■農林水産					
6	椎茸生産組合助成事業	特用林産物(椎茸)の生産団体等の活動を助成する事業。公平性の確保ができないことからH20年度より廃止した。	19	26	水産林務課
7	特用林産物振興対策事業	特用林産物(椎茸)の振興を図るため、椎茸菌の購入費の一部を助成する事業。公平性の確保ができないことからH23年度より廃止した。	22	126	水産林務課
■教育					
8	八代市史刊行事業	『八代市史』1～5(S44～53)に続き、基礎資料となる『八代市史近世史料編』1～10、索引(H1～H16)を刊行。発掘調査等の成果により、八代の歴史研究が進展したため、新たな『八代市史』刊行の時期に来ていたが、合併により市域が拡大し、H17に『泉村誌』、『千丁町史』が刊行されたばかりでもあるため、新八代市史編纂に向けた方針・計画を抜本的に見直す必要があり、休止中である。	17	149	文化まちづくり課
9	ひなまつり女子駅伝大会	毎年3月第一日曜日に女性だけの駅伝大会を開催していた。女性のスポーツ振興という所期の目的を達成し、スポーツ振興計画の着実な推進に必要な財源を確保するため廃止した。	21	1,057	いきいきスポーツ課
10	桜まつりスポーツ大会委託	毎年4月第一日曜日にスポーツ大会の開催を14競技団体に委託していた。スポーツ振興計画の着実な推進に必要な財源を確保するため廃止した。	21	446	いきいきスポーツ課
※平成23年4月1日現在			計	23,838	

## (8) 国の合併支援措置の活用状況

### ①市町村合併推進体制整備費補助金

市町村合併推進体制整備費補助金は、市町村建設計画に基づく事業に対し、合併関係市町村の人口に応じて算出された額を、市町村建設計画の期間内に補助する制度です。

八代市が交付を受けることができる補助金の額は7億5千万円で、平成22年度までに5億6,532万1千円の補助を受け、20事業を実施しています。

#### ■市町村合併推進体制整備費補助金活用状況

交付を受けることができる補助金額		750,000 千円		単位:千円
年度	事業名	事業費	補助金額	残額
18	総合計画策定事業	9,807	9,800	
	消防団制服統一事業	36,329	35,200	
	学校施設整備事業 (東陽中体育館改修・有佐小プール改修)	53,917	50,000	
	学校施設耐震診断事業 (宮地小・代陽小・高田小・太田郷小・金剛小・八千把小・第一中、第三中、泉中)	11,842	10,000	
	代陽公民館施設整備事業	48,700	48,000	
	鏡農村環境改善センター施設整備事業	45,716	45,000	
	広域交流地域振興施設整備事業 (八代よかところ物産館 用地・設計・造成費)	99,381	99,300	
	塩屋町通町線改良事業	36,308	34,000	
	学校図書館システム統一事業	13,412	13,000	
	<b>18年度計</b>		<b>355,412</b>	<b>344,300</b>
19	総合計画策定事業	8,127	8,000	
	市勢要覧作成事業	3,465	3,100	
	農業振興地域整備計画統合整備事業 (電算管理システムの統合)	4,708	4,700	
	交通指導員被服統一事業	3,053	3,000	
	体育指導委員被服統一事業	1,808	1,800	
	用途地域の見直し及び特別用途地域の指定等検討事業	8,372	5,200	
<b>19年度計</b>		<b>29,533</b>	<b>25,800</b>	<b>379,900</b>
20	広域交流地域振興施設整備事業 (八代よかところ物産館 本体工事費)	209,733	115,000	
	同報系防災通信システム整備、統合事業 (防災行政無線の整備・統合調査・設計)	1,995	1,500	
<b>20年度計</b>		<b>211,728</b>	<b>116,500</b>	<b>263,400</b>
21	麦島公民館施設整備事業	39,542	39,500	
	消防団制服統一事業	4,223	4,221	
<b>21年度計</b>		<b>43,765</b>	<b>43,721</b>	<b>219,679</b>
22	防災行政無線整備・統合事業 (防災行政無線の整備・統合工事)	53,550	35,000	
	<b>22年度計</b>		<b>53,550</b>	<b>35,000</b>
<b>合計</b>		<b>693,988</b>	<b>565,321</b>	<b>184,679</b>

## ②合併特例債

■合併後の地域振興や旧地域間の格差是正など経費について、合併後10年間に限り、その財源として借り入れることができる地方債です。対象とされる事業費の95%が借り入れ可能で、元利償還金の70%は交付税措置となります。

### ■合併特例債活用状況

事業名	平成17年度			
	事業費	その他財源 (国、県補助 金等)	起債額	一般財源
広域交流地域振興施設				0
万葉の里整備事業				0
障害者施設整備事業				0
新八代駅周辺道路整備事業	94,600	37,840	53,900	2,860
新八代駅周辺公園整備事業	232,000	92,800	132,200	7,000
八代中央地区高質空間形成施設整備事業	7,400	2,960	4,200	240
八代中央地区地域生活基盤整備事業	4,000	1,600	2,200	200
水辺のプロムナード整備事業				0
八代中央地区アクセス強化事業				0
日奈久温泉センター改築事業				0
日奈久地区公園整備事業				0
日奈久地区地域生活基盤整備事業				0
日奈久地区道路整備事業				0
日奈久埋立地護岸整備事業				0
日奈久地区地域生活基盤(旧JA倉庫)整備事業				0
南北アクセス道路整備事業				0
南部幹線整備事業				0
北部幹線整備事業				0
西片西宮線整備事業				0
合併支援道路事業負担金				0
本町緑地再生事業				0
鏡消防署庁舎建設事業	6,933		6,500	433
防災行政無線整備・統合事業				0
松高小学校体育館改築事業				0
植柳小学校体育館新築事業				0
植柳小学校夜間照明整備事業				0
郡築小学校体育館改築				0
五中夜間照明整備事業				0
八中校舎改築事業				0
八中体育館改築事業				0
八中プール改築事業				0
千丁中プール				0
八中夜間照明施設				0
坂本中学校体育館耐震事業				0
二中校舎改築事業				0
千丁中学校校舎耐震改修事業				0
計	344,933	135,200	199,000	10,733

- 本市の合併特例債の発行については、将来負担を考慮し、合併協議会において借り入れる額を約160億円としています。  
平成21年度までに借り入れた額は60億5,490万円です。

単位:千円

平成18年度				平成19年度			
事業費	その他財源 (国、県補助 金等)	起債額	一般財源	事業費	その他財源 (国、県補助 金等)	起債額	一般財源
			0				0
			0	29,750		29,700	50
195,521		185,700	9,821	299,843		289,400	10,443
164,300	129,700	32,800	1,800	152,015	21,500	123,900	6,615
189,500	78,900	105,000	5,600	138,000	81,600	53,500	2,900
			0				0
52,000	20,800	29,600	1,600	31,800	15,700	15,200	900
			0				0
			0				0
			0	80,418	54,000	22,000	4,418
			0				0
			0				0
			0				0
			0				0
160,000	88,000	68,400	3,600	199,700	104,500	90,400	4,800
			0				0
			0				0
28,550		26,400	2,150	22,725		21,300	1,425
			0				0
245,840		233,500	12,340	243,551		231,300	12,251
			0				0
			0	484,486	158,254	284,400	41,832
			0	374,556	96,902	218,400	59,254
			0				0
			0				0
			0	26,198	8,411	16,400	1,387
			0	83,038		60,100	22,938
			0				0
			0				0
			0				0
			0				0
			0				0
			0				0
			0				0
			0				0
1,035,711	317,400	681,400	36,911	2,166,080	540,867	1,456,000	169,213

■合併特例債活用状況

事業名	平成20年度			
	事業費	その他財源 (国、県補助 金等)	起債額	一般財源
広域交流地域振興施設	191,485	101,115	85,800	4,570
万葉の里整備事業	120,000		114,000	6,000
障害者施設整備事業	321,346		305,200	16,146
新八代駅周辺道路整備事業	122,031	62,600	56,300	3,131
新八代駅周辺公園整備事業	94,600	90,000	4,300	300
八代中央地区高質空間形成施設整備事業	38,500	20,700	16,900	900
八代中央地区地域生活基盤整備事業				0
水辺のプロムナード整備事業	9,521	9,000	200	321
八代中央地区アクセス強化事業	47,748	20,000	26,600	1,148
日奈久温泉センター改築事業	264,800	216,640	45,700	2,460
日奈久地区公園整備事業	692,900	317,200	366,400	9,300
日奈久地区地域生活基盤整備事業	2,200	900	1,200	100
日奈久地区道路整備事業	312,700	225,700	82,600	4,400
日奈久埋立地護岸整備事業	5,900	2,360	3,300	240
日奈久地区地域生活基盤(旧JA倉庫)整備事業				0
南北アクセス道路整備事業				0
南部幹線整備事業	160,000	77,000	78,700	4,300
北部幹線整備事業				0
西片西宮線整備事業				0
合併支援道路事業負担金	26,920		25,400	1,520
本町緑地再生事業	21,100	2,000	18,000	1,100
鏡消防署庁舎建設事業				0
防災行政無線整備・統合事業				0
松高小学校体育館改築事業				0
植柳小学校体育館新築事業				0
植柳小学校夜間照明整備事業	25,977	8,661	16,000	1,316
郡築小学校体育館改築				0
五中夜間照明整備事業				0
八中校舎改築事業	602,073	266,675	292,500	42,898
八中体育館改築事業	281,483	89,761	182,100	9,622
八中プール改築事業				0
千丁中プール				0
八中夜間照明施設				0
坂本中学校体育館耐震事業	197,402	125,803	68,000	3,599
二中校舎改築事業				0
千丁中学校校舎耐震改修事業				0
計	3,538,686	1,636,115	1,789,200	113,371

単位:千円

平成21年度				合計			
事業費	その他財源 (国、県補助 金等)	起債額	一般財源	事業費	その他財源 (国、県補助 金等)	起債額	一般財源
			0	191,485	101,115	85,800	4,570
			0	149,750	0	143,700	6,050
			0	816,710	0	780,300	36,410
119,100	3,260	106,200	9,640	652,046	254,900	373,100	24,046
167,000	37,420	123,100	6,480	821,100	380,720	418,100	22,280
38,900	10,260	27,100	1,540	84,800	33,920	48,200	2,680
			0	87,800	38,100	47,000	2,700
68,000	21,920	43,700	2,380	77,521	30,920	43,900	2,701
170,303	38,780	124,900	6,623	218,051	58,780	151,500	7,771
210,870	1,716	198,600	10,554	556,088	272,356	266,300	17,432
		0	0	692,900	317,200	366,400	9,300
25,030	9,992	10,800	4,238	27,230	10,892	12,000	4,338
358,000	48,732	293,800	15,468	670,700	274,432	376,400	19,868
			0	5,900	2,360	3,300	240
			0	0	0	0	0
155,300	85,415	66,300	3,585	155,300	85,415	66,300	3,585
200,390	55,000	138,100	7,290	720,090	324,500	375,600	19,990
			0	0	0	0	0
50,000	22,000	23,800	4,200	50,000	22,000	23,800	4,200
29,303		27,700	1,603	107,498	0	100,800	6,698
36,300	7,800	25,600	2,900	57,400	9,800	43,600	4,000
			0	496,324	0	471,300	25,024
181,765	5,140	167,700	8,925	181,765	5,140	167,700	8,925
			0	484,486	158,254	284,400	41,832
			0	374,556	96,902	218,400	59,254
			0	25,977	8,661	16,000	1,316
380,381	329,846	27,300	23,235	380,381	329,846	27,300	23,235
			0	26,198	8,411	16,400	1,387
103,108	13,947	84,700	4,461	788,219	280,622	437,300	70,297
64,134	30,797	31,600	1,737	345,617	120,558	213,700	11,359
119,742	10,317	103,900	5,525	119,742	10,317	103,900	5,525
134,033	14,903	113,100	6,030	134,033	14,903	113,100	6,030
24,635	4,989	18,600	1,046	24,635	4,989	18,600	1,046
			0	197,402	125,803	68,000	3,599
730,943	587,343	143,600	0	730,943	587,343	143,600	0
103,415	62,720	29,100	11,595	103,415	62,720	29,100	11,595
3,470,652	1,402,297	1,929,300	139,055	10,556,062	4,031,879	6,054,900	469,283

## (9) 公共的団体の現状

合併協議において公共的団体に位置付けられ、合併後の取扱いについて協議された55団体の現状について取りまとめました。

合併に伴い廃止となった団体は2団体、新市においても継続している団体は53団体存在します。

### ■公共的団体一覧 (H23.12.31現在)

NO	団体名	旧6市町村の公共的団体等			
		八代市	坂本村	千丁町	鏡町
1	清流氷川を取り戻す流域協議会				清流氷川
2	区長会等	市政協力員協議会	坂本村囑託員連絡協議会	千丁町区長会	鏡町区長会 鏡町囑託員
3	自衛隊協力会	自衛隊協力会			
4	自衛隊父兄会		自衛隊父兄会坂本支部	自衛隊父兄会千丁支部	自衛隊父兄会鏡支部
5	保護司会	八代地区保護司会(八代分会)			八代地区
6	部落解放同盟	部落開放同盟八代市支部			
7	文化協会	八代市文化協会		千丁町文化協会	鏡町文化協会
8	体育協会	八代市体育協会	坂本村体育協会	千丁町体育協会	鏡町体育協会
9	ゴミ減量化女性連絡会議				
10	民生委員協議会	八代市民生児童委員協議会	坂本村民生児童委員協議会	千丁町民生委員協議会	鏡町民生児童委員協議会
11	社会福祉協議会	八代市社会福祉協議会	坂本村社会福祉協議会	千丁町社会福祉協議会	鏡町社会福祉協議会
12	身体障害者福祉協議会	八代市身体障害者福祉協議会 ろう者福祉協議会 盲人福祉協議会	坂本村身障者福祉会	千丁町身体障害者福祉協議会	鏡町身体障害者福祉会
13	手をつなぐ育成会	八代市手をつなぐ育成会	八代郡手をつなぐ		
					鏡町手をつなぐ育成会

その内、旧市町村毎に設置されていた団体を統合・再編した団体は25団体で、合併前のまま個別に活動を続けている団体は28団体です。

また、組織の見直し等により、各団体への補助金等の額は、合併前と比較して8,356万3千円削減されています。

単位:千円

の状況		新市での調整状況		運営補助金等		所管課
東陽村	泉村	現状		合併前	H22年度	
を取り戻す流域協議会		再編	■平成18年6月8日新組織発足 (組織の名称) 清流氷川流水対策協議会	429	178	企画政策課
東陽村区長会	泉村区長会	統合	■平成18年5月29日新組織発足 (組織の名称) 八代市市政協力員協議会	2,240	3,601	市民活動支援課
		継続	■新市においても継続中	150	300	防災安全課
自衛隊父兄会東陽支部	自衛隊父兄会泉支部	統合	■平成18年4月統合 (組織の名称) 社団法人全国自衛隊父兄会八代市支部	205	194	
保護司会(宮原分会)		継続	■新市においても継続中	636	579	人権政策課
		継続	■新市においても継続中	0	0	
		統合・解散	■平成19年4月1日 八代市文化協会・鏡町文化協会統合 (組織の名称) 八代市文化協会 ■千丁町文化協会は解散	800	684	文化まちづくり課
東陽村体育協会	泉村体育協会	統合	■平成18年4月新組織発足 (組織の名称) 八代市体育協会 ※旧5町村体育協会は八代市体育協会の加盟団体となった。	24,263	8,906	いきいきスポーツ課
	泉村ごみ減量化女性連絡会議	廃止		0		
東陽村民生委員児童委員協議会	泉村民生委員協議会	統合	■平成17年8月1日統合 (組織の名称) 八代市民生委員・児童委員協議会	14,929	7,781	障がい福祉課
東陽村社会福祉協議会	泉村社会福祉協議会	統合	■平成17年8月1日統合 (組織の名称) 八代市社会福祉協議会	135,552	108,400	
東陽村身体障害者福祉会	泉村身体障害者福祉協議会	統合・継続	■平成18年4月1日統合 (組織の名称) 八代市身体障害者福祉協議会 ■八代市盲人福祉協議会、八代市ろう者福祉協会は新市においても継続中	1,574	1,493	
育成会		統合	■平成17年8月1日統合 (組織の名称) 八代手をつなぐ育成会	381	370	

NO	団体名	旧6市町村の公共的団体等			
		八代市	坂本村	千丁町	鏡町
14	精神障害者家族会	八代市精神障害者家族会	坂本村精神障害者家族会	千丁町希望の会	鏡町希望の会
15	遺族会	八代市遺族会連合会	坂本村遺族会	千丁町遺族会	鏡町遺族連合会
16	傷痍軍人会	八代市傷痍軍人会		千丁町傷痍軍人会	
17	シルバー人材センター	八代市シルバー人材センター	坂本村シルバー人材センター	千丁町シルバー人材センター	鏡町シルバー人材センター
18	老人クラブ連合会	八代市老人クラブ連合会	坂本村老人クラブ連合会	千丁町老人クラブ連合会	鏡町老人クラブ連合会
19	母子寡婦協議会	八代市母子寡婦福祉連合会	坂本村母子寡婦会	千丁町母子寡婦福祉協議会	鏡町母子寡婦福祉会
20	食生活改善推進協議会	八代市食生活改善推進協議会	坂本村食生活改善推進協議会	千丁町食生活改善推進協議会	
21	健康づくり推進協議会	八代市健康づくり推進協議会	坂本村健康づくり推進協議会	千丁町健康づくり推進協議会	鏡町健康づくり推進協議会
22	献血推進協議会	八代市献血推進連絡協議会	坂本村献血推進協議会	千丁町献血推進協議会	鏡町献血推進協議会
23	商工会	八代商工会議所	坂本村商工会	千丁町商工会	鏡町商工会
24	青年会議所	(社)八代青年会議所			
25	経済開発同友会	八代経済開発同友会			
26	物産振興協議会	八代シティ・プロモーションセンター		千丁町物産振興協議会	
27	観光協会	八代シティ・プロモーションセンター			
28	農業協同組合	八代地域農業協同組合			

の状況		新市での調整状況		運営補助金等		所管課
東陽村	泉村	現状		合併前	H22年度	
東陽村精神障害者家族会(希望の会)	泉村精神障害者家族会	統合	■平成18年4月1日統合 (新組織の名称) 八代地域精神障害者家族会	1,397	625	障がい福祉課
東陽村遺族会	泉村遺族会	統合	■平成18年6月7日統合 (組織の名称) 八代市遺族連合会	979	668	
		継続・解散	■新市においても継続中 ■平成23年11月末 八代市傷痍軍人会解散	95	66	
	泉村シルバー人材センター	統合	■平成18年4月1日統合 (組織の名称) (社)八代市シルバー人材センター	24,232	18,020	長寿支援課
東陽村老人クラブ連合会	泉村老人クラブ連合会	統合	■平成17年8月1日統合 (組織の名称) 八代市老人クラブ連合会	15,270	7,943	
東陽村母子寡婦福祉連合会	泉村母子会	統合	■平成18年4月1日統合 (組織の名称) 八代市母子寡婦福祉連合会	517	490	こども未来課
東陽村食生活改善推進協議会	泉村食生活改善推進協議会	統合	■平成18年度より新組織発足 (組織の名称) 八代市食生活改善推進協議会	1,640	1,000	はつらつ健康課
東陽村健康づくり推進協議会	泉村健康づくり推進協議会	統合	■平成18年度より新組織発足 (組織の名称) 八代市健康づくり推進協議会	1,500	950	
東陽村献血推進協議会	泉村献血推進協議会	統合	■平成18年度より新組織発足 (組織の名称) 八代市献血推進協議会	213	0	
東陽村商工会	泉村商工会	統合・継続	■平成19年4月1日、5商工会 合併 (組織の名称) 八代市商工会 ※商工会議所・商工会の統合までは至っていないが、当面は現在の状況を維持。	38,900	35,920	商工振興課
		継続	■新市においても継続中	0	0	
		継続	■新市においても継続中	0	0	
		継続	■新市においても継続中 ■平成18年5月30日 八代シティ・プロモーションセンターから「八代よかとか宣伝隊」に名称変更	300	0	八代ブランドごろよか課
東陽村観光協会	泉村観光協会	継続・解散	■新市においても継続中 ■平成18年3月10日 東陽村観光協会解散 ■平成18年5月30日 八代シティ・プロモーションセンターから「八代よかとか宣伝隊」に名称変更	12,649	9,733	観光振興課
		継続	■現在は新市においてJAやつしろで統一されているため、協議等の必要はない。	600	0	農業政策課

NO	団体名	旧6市町村の公共的団体等			
		八代市	坂本村	千丁町	鏡町
29	青年農業者クラブ	八代市青年農業者クラブ		千丁町4Hクラブ	鏡町4Hクラブ
30	認定農業者連絡協議会	八代市認定農業者連絡協議会	坂本村認定農業者同友会	千丁町認定農業者同友会	鏡町認定農業者連絡会
31	生活研究グループ	八代市生活研究グループ連絡協議会	坂本村生活研究グループ連絡協議会	JAフレッシュミズ部会	鏡町生活改善グループ連絡協議会
32	農産加工グループ				
33	畜産振興協会				
34	農業振興協議会	八代市農林水産振興協議会	坂本村産業振興会議	千丁町農業経営・生産対策推進会議	鏡町農業振興協議会
		八代市農業経営生産対策推進会議	坂本村農林漁業推進事業協議会 坂本村特定農山村地域活動支援協議会		鏡町総合農政対策本部
35	い業振興協議会	八代市い業振興協議会		千丁町い業振興協議会	鏡町い業振興協議会 鏡町いぐさ産地強化対策協議会
36	茶業振興協議会		坂本村茶業振興協議会		
37	花卉振興協議会				
38	特産品振興協議会	八代市果樹振興連絡協議会			
39	米消費拡大推進協議会	八代市米消費拡大推進協議会			
40	土地改良区	八代平野北部土地改良区 八代平野南部土地改良区 八の字土地改良区 日奈久土地改良区 水島土地改良区 麦島土地改良区 八代平山土地改良区		八代平野北部土地改良区	八代平野北部土地改良区 一の井手土地改良区

の状況		新市での調整状況		運営補助金等		所管課
東陽村	泉村	現状		合併前	H22年度	
		統合	■平成18年4月6日新組織発足 (組織の名称) 八代市青年農業者クラブ連絡協議会	80	70	農業政策課
東陽村認定農業者連絡協議会	泉村認定農業者連絡協議会	継続	■基本的には各協議会で活動を行っているが、経営改善研修会等は合同で開催している。	320	0	
		継続	■基本的な活動はそれぞれの単位ごとだが、研修会は合同で参加するようにしている。	290	160	
東陽村農産加工グループ連絡協議会		継続	■新市においても継続中	150	0	
	泉村畜産振興協会	継続	■新市においても継続中	57	38	農業生産流通課
東陽村産業振興対策推進協議会	泉村総合農政対策推進協議会	継続・解散	■八代市農林水産振興協議会のみ 新市においても継続中 ■他の団体は全て解散	6,868	4,500	
東陽村総合農政対策本部	泉村山村振興対策推進協議会					
東陽村経営・生産対策推進会議						
		再編	■平成18年10月26日新組織発足 (組織の名称) 熊本県いぐさ・豊表活性化連絡協議会	4,117	1,401	
東陽村茶生産組合	泉村茶業振興協議会	継続・解散	■坂本村茶業振興協議会及び泉村茶業振興協議会は存続 ■東陽村茶生産組合は解散 ■泉村玉露部会は泉村茶業振興協議会に編入	417	352	
	泉村玉露部会					
	泉村花木園芸組合	継続	■新市においても継続中	180	142	
東陽村特産品開発協議会	泉村特殊農産物振興協議会	継続再編	■東陽村特産品開発協議会は、任意団体として独立 ■泉村特殊農産物振興協議会は補助需給団体として存続 ■八代市果樹振興連絡協議会は、合併後廃止し、平成17年9月 氷川町を含む新組織を発足 (新組織の名称) 八代地域果樹産地協議会	480	198	
		廃止		800		
		継続	■それぞれの土地改良区は土地改良法に基づいた独立の法人であり、新市においても現行のまま引継ぎ済み。	0	0	農地整備課

NO	団体名	旧6市町村の公共的団体等			
		八代市	坂本村	千丁町	鏡 町
41	土地改良区連合	八の字堰土地改良区連合 八代平野土地改良区連合		八代平野土地改良区連合	八代平野土地改良区連合 氷川下流土地改良区連合
42	猟友会	熊本県猟友会八代支部	熊本県猟友会坂本支部	熊本県猟友会	
43	森林組合	八代森林組合			
		(本所)	(南部支所)		
44	漁業協同組合	八代協同組合 昭和漁業協同組合 二見漁業協同組合 日奈久漁業協同組合 八代市南部水面漁業協同組合 郡築内水面漁業協同組合 球磨川漁業協同組合	球磨川漁業協同組合	千丁町漁業協同組合	氷川漁業協同組合 鏡町漁業協同組合
45	みどり推進協議会	八代市みどり推進協議会	坂本村緑化推進協議会	千丁町緑化推進協議会	鏡町みどり推進協議会
46	林研クラブ	八代市林研クラブ	坂本村林研クラブ		
47	林業公社	(社)熊本県林業公社			
48	椎茸生産組合				
49	海面漁業協議会	八代市沿岸漁業対策協議会			鏡町漁業振興協議会
50	内水面協議会	八代市内水面協議会			
51	水産振興協議会	八代市水産振興協議会			
52	子ども会育成連絡協議会	八代市子ども会連合会	坂本村子ども会育成連絡協議会	千丁町子ども会育成連絡協議会	鏡町子ども会育成連絡協議会
53	青年団	八代市青年団協議会	坂本村青年団		鏡町青年団
54	婦人会	八代市地域婦人会連絡協議会		千丁町地域婦人会	鏡町地域婦人会
55	P.T.A連絡協議会	八代市PTA連絡協議会	坂本村PTA連絡協議会	千丁町PTA連絡協議会	鏡町PTA連絡協議会

の状況		新市での調整状況		運営補助金等		所管課	
東陽村	泉村	現状		合併前	H22年度		
		継続	■それぞれの土地改良区は土地改良法に基づいた独立の法人であり、新市においても現行のまま引継ぎ済み。	0	0	農地整備課	
氷川支部		継続	■新市においても継続中	0	0		
八代森林組合 (氷川支所)		継続	■新市においても継続中	0	0		
氷川漁業協同組合	氷川漁業協同組合 球磨川漁業協同組合	継続	■新市においても継続中	6,329	4,063		
東陽村みどり推進協議会	泉村緑化推進協議会	統合	■平成17年8月1日新組織発足 (組織の名称) 八代市みどり推進協議会	260	0		水産林務課
東陽村林研クラブ	泉村林研クラブ	継続	■新市においても継続中	0	0		
(社)熊本県林業公社		継続	■新市においても継続中	200	410		
	椎茸生産組合	継続	■新市においても継続中	34	0		
		再編	■平成18年4月1日新組織発足 (組織の名称) 八代市沿岸漁業振興協議会	400	271		
		再編	■平成18年4月1日新組織発足 (組織の名称) 八代市内水面漁業振興協議会	160	152		
		継続	■新市においても継続中	7,250	6,544		
東陽村子ども会育成連絡協議会	泉村子ども会育成連絡協議会	統合	■平成18年4月26日統合 (組織の名称) 八代市子ども会連合会	2,200	1,250		
東陽村青年団	泉村青年団	継続	■合併前の青年団協議会等は統合できなかった。 なお、鏡・郡築・昭和・金剛の一部校区では、現在も校区青年団活動が行われている。	455	0	生涯学習課	
東陽村地域婦人会	泉村地域婦人会	統合	■平成18年4月新組織発足 (組織の名称) 八代市地域婦人会連絡協議会	1,776	1,700		
東陽村PTA連絡協議会	泉村PTA連絡協議会	統合	■平成18年4月1日新組織発足 (組織の名称) 八代市PTA連絡協議会	622	181		
		合計		312,896	229,333		83,563減

## (10) 合併に関する市民アンケート結果

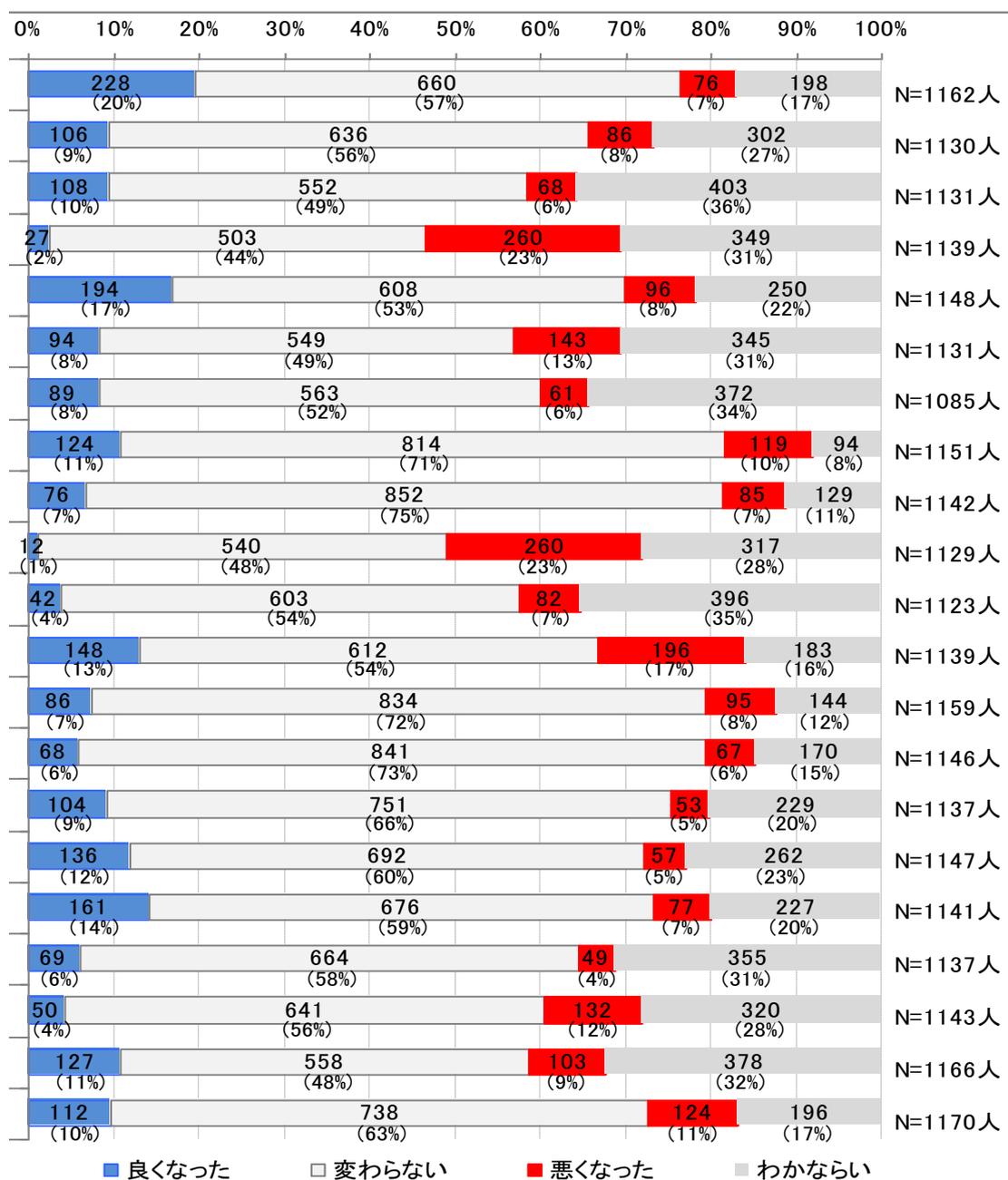
平成23年10月25日から11月4日の期間で、「合併後の八代市でどのような変化を感じられているか」について、無作為抽出により八代市在住の20歳以上の男女3,000人を対象としたアンケートを実施しました。

【回答者数1,346人 回答率44.9%】

■良くなったという回答は、順に「窓口での手続き業務の受けやすさの変化(20%)」、「行政職員の対応姿勢の変化(17%)」、「広域的なイベントや行事の変化(14%)」、「移動のための交通環境の変化(13%)」、「文化・スポーツ等での住民相互の交流の変化(12%)」でした。

(1) 行政サービスについて	窓口での手続き業務の受けやすさの変化
	公共施設の利用機会や利用しやすさの変化
	児童福祉や、高齢者福祉サービスの利用しやすさの変化
	税金や施設利用料金の変化
	行政職員の対応姿勢の変化
	合併後に実施された公共事業による変化(道路・施設整備等による生活利便性の変化など)
(2) 市民生活や日常的な活動について	災害に対する対応状況の変化
	日常的な買い物環境の変化
	医療施設の利用しやすさの変化
	雇用機会の変化
	子育て環境の変化
(3) 地域イメージについて	移動のための交通環境の変化
	自分の暮らす地域のイメージや注目度の変化
	八代市民としての誇りや活動意欲の変化
(4) 地域の連帯感について	八代市の対外的なイメージ向上等の変化
	文化・スポーツ等での住民相互の交流の変化
	広域的なイベントや行事の変化
	新たな市民活動の誕生など、地域活動の変化
(5) 将来への展望について	合併前地域個性の変化
	合併を契機として行財政運営の効率化が進められるなどの市役所の取組み意欲の変化
	八代市で暮らしていくことや活動していくことに対する安心感や期待度の変化

■悪くなったという回答は、順に「税金や施設利用料金の変化(23%)」、「雇用機会の変化(23%)」、「移動のための交通環境の変化(17%)」、「合併後に実施された公共事業による変化(13%)」、「合併前の地域個性の変化(12%)」でした。



<アンケート用紙>

平成17年の合併によって誕生した新八代市における変化についておたずねします。  
 ※合併後に八代市(合併後の新八代市)に転入された方については回答の必要はありません。

問 19. 平成17年の合併後の八代市で、あなたがどのような変化を感じられているか、下記の項目についてあなたの評価に当てはまるものを1つだけ選んで○印をつけてください。

内容		良 く な っ た	変 わ ら な い	悪 く な っ た	わ か ら な い
(1) 行政サービス について	窓口での手続き業務の受けやすさの変化	1	2	3	4
	公共施設の利用機会や利用しやすさの変化	1	2	3	4
	児童福祉や、高齢者福祉サービスの利用しやすさの変化	1	2	3	4
	税金や施設利用料金の変化	1	2	3	4
	行政職員の対応姿勢の変化	1	2	3	4
	合併後に実施された公共事業による変化 (道路・施設整備等による生活利便性の変化など)	1	2	3	4
	災害に対する対応状況の変化	1	2	3	4
(2) 市民生活や 日常的な活動 について	日常的な買い物環境の変化	1	2	3	4
	医療施設の利用しやすさの変化	1	2	3	4
	雇用機会の変化	1	2	3	4
	子育て環境の変化	1	2	3	4
	移動のための交通環境の変化	1	2	3	4
(3) 地域イメージ について	自分の暮らす地域のイメージや注目度の変化	1	2	3	4
	八代市民としての誇りや活動意欲の変化	1	2	3	4
	八代市の対外的なイメージ向上等の変化	1	2	3	4
(4) 地域の連帯感 について	文化・スポーツ等での住民相互の交流の変化	1	2	3	4
	広域的なイベントや行事の変化	1	2	3	4
	新たな市民活動の誕生など、地域活動の変化	1	2	3	4
	合併前の地域個性の変化	1	2	3	4
(5) 将来への展望 について	合併を契機として行財政運営の効率化が進められるなどの市役所の取組み意欲の変化	1	2	3	4
	八代市で暮らしていくことや活動していくこと に対する安心感や期待度の変化	1	2	3	4